平成25年度 大学の世界展開力強化事業 構想調書 ~海外との戦略的高等教育連携支援~

[基本情報]

1. 大学名	広島大学						
2. 機関番号	15401						
3. 申請者 (大学の学長)	ふりがな あさはら としまさ 所属・ 広島大学長 氏名 浅原 利正 職名						
4. 構想責任者	ふりがな うえ しんいち 所属・ 氏名 上 真一						
5.構想名	【和文】※40文字程度 アジアの共同経済発展と信頼関係の確立による平和構築に貢献する中核人財 教育プログラム						
о. _П тол-П	【英文】 Core-Human Resource Education Program for economic development, trust-built, and peace in Asia (CHREPA)						
	① 生物生産学部						
	② 工学部						
	③ 経済学部						
	④ 教育学部						
6. 取組学部等名	⑤ 文学部						
0. 拟粒子即等石	⑥ 国際センター						
	8						
	9						

7. 囯	7. 国内連携大学(申請大学を除く)					
	大学名	学部等名				
1						
2						
3						
4						
⑤						

8. Г	8.「受入」プログラムの対象学問分野等							
	大学名	学部等名	学問分野					
1	広島大学	工学部	工学					
2	広島大学	経済学部	経済学					
3	広島大学	教育学部·文学部	言語·文化					
4	広島大学	生物生産学部	食料科学技術					
⑤								

9. 尨	9. 想定される「派遣」相手先						
	国名	大学名	学問分野				
1	インドネシア	バンドンエ科大学	工学				
2	タイ	チュラロンコン大学	言語・文化				
3	タイ	チュラロンコン大学	経済学				
4	タイ	カセサート大学	農業				
⑤							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14)							
15							

10.7	10.本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て									
年度(平成) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度						合	計			
事業規模		31,920	65,250	65,000	65,000	65,000		292,170		
内	補助金申請額	30,720	60,000	60,000	60,000	60,000		270,720		
訳	大学負担額	1,200	5,250	5,000	5,000	5,000		21,450		

11.本事	1.本事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。					
部課名		所在地				
責任者	ふりがな 氏名	所属・ 職名				
	ふりがな! 氏名 :	所属・ ¦ 職名 ¦				
担当者	電話番号		緊急連絡先			
	E-mail(主)		E-mail(副)			

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。 E-mail(主)は、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、(副)にも必ず別のメールアドレスを記入してください。

構想の目的・概要及び全般的事項 [1ページ以内]

構想の目的・概要及び全般的事項の内容について、以下の①~④を記入してください。

① 構想の目的・概要等

【構想の目的及び概要】

〇目的: 本構想は、広島大学の基本理念に謳う「平和を希求する精神」と「地域社会・国際社会との共存」に基づき、理事(平和・国際担当)の下、全学体制で、本学の強みである学問分野の教育・研究資源を提供し、アジアの共同経済発展と信頼関係の確立による平和構築に貢献する中核人財を育成することを目的とする。

○専門教育: 本構想ではアジア地域の平和構築のためにアジアの現状を踏まえ、現地のニーズに応える重要な学問分野として「食品科学と農学」、「工学」、「経済学」、「言語・文化研究」の4分野の学生交流を行う。① AIMS (ASEAN International Mobility for Students)プログラムからの受入留学生に対し、3 学部が「日本の食の生産と安全を管理する総合システム」、「日本のものづくり工学」、「日本における市場の安定と経済政策」の各コースにおいて最先端研究の成果に基づく英語による専門教育を提供する。「言語・文化」の分野では、2 学部が日本語中・上級学習者に対し「日本語教育・日本/アセアン文化研究」コースを提供する。国際センターは、英語による日本語、日本文化、企業訪問調査、広島の平和学習等の授業を提供する。そして受入留学生全員に日本人学生チューターを付け学習を支援する。② 派遣学生には、派遣前に ESP(目的別英語)教育やアジア言語・文化学習も提供し、留学生活に役立つ英語力や異文化理解を向上させる。留学中は、協定大学の英語による専門教育科目の履修により、アジアの現状や特徴を学ぶと同時に、専門分野の英語を習得させる。

○グローバル・コンピテンシー(能力)の養成:本構想では、上記専門教育以外に付加価値として、グローバル・コンピテンシー(5つの能力:語学力、発信力、交渉力、異文化理解力、リーダーシップ)の育成を次の3つの教育活動を通して図る。 ①「国際課題研究」科目の履修: 受入留学生と派遣学生の双方に対し、留学前後を含めた1年以上をかけて、アジアの経済発展、信頼関係、平和の構築に向けた諸課題に関する「国際課題研究」科目(2単位)を課す。本学に在学中は、受入留学生も帰国日本人学生も合同で授業や学生セミナーに参加し、個々の課題探求の成果を発表し、ディスカッションする。 ②「AIMS-JAPAN 学生セミナー」の開催:「国際課題研究」のプロジェクトとして、AIMS 参加学生が協働で「AIMS-JAPAN 学生セミナー」を企画・準備し、アジアの共同経済発展、信頼関係の構築、平和の構築に向けた諸課題に関して本学と協定大学の一般学生も含め全員参加型グループ討論を実施する。 ③1年間の国際キャリア育成:派遣学生も受入留学生も、留学中は協定大学のインターンシップ科目や本学では「日本企業調査研究」科目を履修し、現地でのみ学ぶことのできる企業・公共機関等の運営理念や現状について学ぶ。双方の学生は、帰国後、母校の「インターンシップ科目を履修し、本学の海外拠点、校友会、国際センター国際キャリア支援部門を通して、日本・ASEAN 諸国に所在する日本の企業(広島では、マツダ(株)や(株)サタケ)や公共機関等において将来の就職の可能性を意識した中長期インターンシップ型の就業経験を持つ。

○質保証の伴った単位互換の発展: 本学がこれまで先駆的に取り組んできた UMAP(アジア・太平洋大学交流機構) は 2014 年から新たな UCTS (UMAP 単位互換制度)の概念を導入する。本学は、これまでの実績と経験を踏まえ AIMS プログラムでその概念の普及に努め、参加大学間の単位互換の簡素化と質を保証された学生交流を促進する。

〇将来計画: 平成27年からは、既に本学が実施している英語による学位取得が可能な「歯科医学国際コース」もAIMSの交流スキームに加え、アジア地域で不足している歯科医を養成し、アセアン域内の公衆衛生の向上に貢献する。さらに、その他の協定大学並びに学内での協力分野も拡大し、将来的には、さらに充実した全学的事業へ発展させる。

【養成する人財像】

本プログラムは、日本を含むアジア全体における共同の経済の発展と信頼関係の確立をもたらし、平和構築に貢献する中核人財を育成する。具体的には、(1)「食の安全」を生物資源の生産から消費まで総合的に管理できる人財、(2) グローバル化する生産現場に対応できる広い視野を持った技術者、開発者、(3)地域経済の市場を制度や政策分析を通して把握し、経済発展に貢献できる人財、そして(4)アジア全域の言語・文化を理解しつつ、日本語教育を担う教員や日本語や英語を駆使しアジアと日本の橋渡しができる企業人や翻訳・通訳等のプロフェッショナルである。さらに、AIMSを通した日本とアセアンの連携教育の拡大化は必至のことであり、今後は全学の学生交流事業の最重要パートナーとして、本学から参加する学部数をさらに増やし、より多くの分野において中核人材育成を目指す。

(本構想で計画している交流学生数)

	平成 2	5年度	平成 2	6 年度	平成 2	7 年度	平成 2	8 年度	平成 2	9 年度
各年度の 構想全体の	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣
受入及び 派遣 合計人数	0人	0人	25 人	25 人	28 人	25 人	28 人	25 人	28 人	25 人

構想の概念図 【1ページ以内】

※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を③に作成してください。

アジアの共同経済発展と信頼関係の確立による平和構築に貢献する中核人財教育プログラム

Core-Human Resource Education Program for economic development, trust-built, and peace in Asia (CHREPA) (派遣) ESP 授業とアジア言語・文化事前学習による語学力と異文化理解力の育成 留学前 OF LOW TO ◎(派遣)各学部で開講する専門分野の語彙・リスニングを重視したESP(目的別英語)科目の履修 ◎(派遣)アジア言語・文化事前学習(国際センターが提供) ◎(派遣・受入)UMAP 事前学修計画書の交換による単位互換の計画(国際センターが監督) ◎(派遣・受入)分野別「国際課題研究」科目のための研究テーマの決定と事前調査 AIMS 実施部会 1月~5月,9月~12月 4月~7月,10月~12/1月 ُ دِي َ (教務, 学生支援, 評価等のWG) 14~18単位取得: 14~16 単位取得 「国際課題研究」科目 アジア平和構築のニーズに応えた特色ある専門教育 履修含む ◎(食の生産と安全)食品科学及び農学 *カセサート大学(タイ) 生物生産学部 生物資源の生産から加工、流通、消費までを総合的に理解した人財の育成 ◎(アジアのものづくり)工学 工学部 *バンドン工科大学 グローバル化する工業生産分野に貢献できる技術者・開発者の育成 (インドネシア) ◎(市場の安定と経済政策)経済 経済学部 *チュラロンコン大学 学 地域の経済的現状を把握し、アジアの経済発展に貢献できる人財の育成 (タイ) 教育学部 ◎(日本語教育・日本/アセアン文化研究)言語・文化 *チュラロンコン大学 期 文学部 アジアの言語文化を理解し,日本・アジアの橋渡しが出来る人財の育成 (タイ) 間 国際センター 「国際課題研究」によるグローバル・コンピテンシーの育成と専門知識の涵養 \mathcal{D}



英語による日本語, 文化, 平和学習

「AIMS-JAPAN 学生セミナー」によるグローバル・コンピテンシーの育成

ASEAN と日本の参加大学間の学生が恊働で企画・運営する英語による「AIMS-JAPAN 学生セミナー」を通して、友 情を育み,アジア地域の経済の発展,信頼の確立,平和の構築について共に考える。全員参加型グループ・ディスカ ッションでグローバル・コンピテンシー能力も育成する。(「国際課題研究」の一部として評価)

現地でのみ学べる国際キャリア教育(科目履修)

- *AIMS協定大学開講「インターンシップ科目」等の履修。 *広大ネットワークを活用し日本現地法人等を訪問
- ◎海外・日本企業のビジネス展開の手法を学習
- *学部開講「インターンシップ」「野外実習」科目の履修
- *国際センター開講「日本企業・機関調査研究」科目履修
- ◎日本の運営手法の学習

UCTS Tran-国際センターの国際

支援

キャリア支援部門、

海外拠点,校友会が

習

学

帚

玉

後

「国際課題研究 と中長期就業経験によるグローバル・コンピテンシーの育成

UCTS を活用した単位・成績の互換



◎ (派遣)「国際課題研究」の成果について発表し議論する。 (受入れ・派遣)AIMS 参加学生全員に対し、アジアで事業展

開する日本企業で就職の可能性がある中長期間インターンシ ップを提供し実社会の即戦力となるための能力を鍛える

帰国後**「国際課題研究」** 科目履修&成績評価

中長期インターンシップは、E-ポートフォリオを活用し評価

─ マツダ(株), (株)サタケで 中長期インターンシップ

養成する人財: 専門知識とグローバル・コンピテンシー(語学力・発信力・交渉力・異文化理解力・リーダーシップ)の 備わった日本を含むアジア全体における共同経済の発展、信頼関係の確立、そして平和の構築に貢献する 中核人財。(27年度からは、「国際歯学コース」も参加し、アジアで活躍する歯科医の養成にも貢献する)

③ 国内大学の連携図(国内連携大学がある場合のみ) [1ページ以内] ※国内の大学が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学の役割分担が分かる図を作成してください。				

④ 全般的事項 [3ページ以内]

- 〇 当該大学の教育理念や中長期的なビジョンに基づいて明確な人材像を設定し、AIMSプログラムに参加する大学との間で、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入を促進できるような付加価値の高い魅力的なプログラムとなっているか。
- 大学の国際化に向けた中長期的なビジョンのもとに設定された戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性が明確に位置づけられているか。
- 〇 英語による交流プログラムとなっているか。
- 学生の派遣・受入ともに AIMS プログラムの要件を満たす意欲的なプログラムを申請大学が単独で構築できているか。

【広島大学の理念に基づく構想の目的と養成する具体的な人財像】

本学は、開学以来「平和を希求する精神」と「地域社会・国際社会との共存」を大学の理念5原則の中で謳っている。平成24年には「広島大学国際戦略2012」を策定し、「グローバル化社会で活躍できる優秀な人材の育成」、「国際的な実践現場で活躍できる人材の育成と国際協力・国際貢献の推進」を目標として掲げ、グローバル化対応の体系的教育プログラム編成、協働教育プログラムの拡充、海外派遣制度の整備・拡充など20の具体的行動を計画している。 本構想は、こうした理念に基づき、理事・副学長(平和・国際担当)のリーダーシップの下、全学一丸となって、ASEAN 諸国のニーズに応えるため重要と思われる学問分野を協議し、本学の教育・研究資源を提供することにより、日本を含むアジア全域の共同経済の発展、信頼関係の確立、そして平和の構築に貢献できる中核人財を育成することを目的とする。具体的な人財像としては、(1)アジア地域の食糧を生物資源の生産から消費まで総合的に管理し、安全な食品を提供できる人財、(2)グローバル化する生産現場に対応できる広い視野を持った技術者、開発者、(3)日本とアジアの市場について制度的研究や理論的分析を行い、アジア全体の安定した経済発展に貢献できる人財、そして(4)日本と ASEAN 地域の言語と文化を深く理解し、外国語教育の教員やアジア言語を駆使したアジアと日本の橋渡し役となる企業人や翻訳・通訳等のプロフェッショナルである。また、その中核人財は、実践で使える語学力、発信力、交渉力、異文化理解力、リーダーシップの5つのグローバル・コンピテンシーを備えた実社会で即戦力として活躍できる人財である。

【本構想の運営組織と担当】

本構想では、全学組織として、理事(平和・国際担当)が部会長を務める「AIMS 実施部会」を設置する。さらに部会には、教務、学生支援、評価、広報、国際キャリア支援のワーキンググループを構成し、関係学部の教職員参加の下、AIMS プログラムの詳細な業務を分担する。そして実施部会がプログラム全体の監督と運営を務める。コーディネーターは実施部会を支援する。留学生を受入れ、専門教育を提供する学部は、生物生産学部、工学部、経済学部、教育学部、文学部であり、それぞれの分野で8~19単位の専門科目を英語で提供する。また、国際センターは、英語による日本語教育、日本文化概論や企業訪問調査、そして広島の平和学習等の教育の機会を提供する。協定大学との連携は主に各学部が担当し、インドネシアのバンドン工科大学内に設置した海外拠点や海外校友会の協力も得る。そして国際センター内に「国際キャリア支援部門」を設置し、AIMS参加学生の国内外でのキャリア支援事業の運営を担当する。

AIMS の実施組織図



【質保証の伴った学生交流】

本学は、全国に先駆けて平成12年からUMAP(環太平洋大学交流機構)に積極的に参加し、UCTS(UMAP単位互換制度)を全学的に活用してきた。それ以来、UMAP事前学習計画書やUCTSの5段階評価を課し単位互換の手続きを行った派遣学生数は、合計389名、受入留学生は延べ543名である。AIMSプログラムでは、単位互換制度として、UCTSを参考にしているので、本学は、UMAP事前学修計画書並びにUCTSの成績評価並びに単位換算の概念を使用する計画である。また、来年度よりUCTSが新たな概念を導入するに当たり、本学がその基礎研究を担当し概念形成に貢献してきたので、AIMSプログラムの参加大学との交流を通して、新たなUCTSの概念の普及にも貢献する。

【構想の意義及び今後の方向性】

本構想は、本学の基本理念に則って 4 学問分野で学生交流を推進する事業であるが、これを機会に学士課程における専門授業科目の英語化の大幅な増加を図る等、本学の教育体制の国際化を進める上で極めて重要な取り組みと位置づけている。まず当該の 4 分野(5 学部)から AIMS への参加を始め、平成 27 年度からは歯学部が開講している「歯科医学国際コース」も加え、それ以外にもアジア平和構築のために重要と思われる分野は、暫時増やしていく計画である。さら

に将来的には、AIMS 参加学生だけに留めず、全世界の協定大学を対象に本学の短期学生交流の中心的なプログラムとして実施していく計画である。そして、AIMSプログラムへの参加を通して、英語で開講されている大学院コースやダブル・ディグリー・プログラムの発展と共に参加学生数も拡大していく。

(1)受入

【実績・準備状況】

OASEAN からの受入れ実績: 全学部生を対象とする「広島大学短期交換留学(HUSA)プログラム」を平成8年からすでに16年以上実施してきており、AIMS参加国であるマレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンからも交換留学生を合計48名受入れている。従って、今後AIMSプログラムに参加し交流規模が拡大しても、質保証の伴った学生交流事業を展開する体制は充分に整っている。O学部の受入れ体制: ①生物生産学部では、ASEAN 諸国の大学を対象にサマースクールをすでに5回開催して、合計50名以上の参加生があり、生物資源・食品分野に特化した講義・実習を英語で提供してきた。特にカセサート大学との間ですでに AIMS を通した交流の具体的な計画が検討済みである。②工学部では、AIMSの交流相手であるバンドン工科大学とは従来より大学院生のダブル・ディグリー・プログラムを実施している。③経済学部と教育学部、文学部では、全学の学生交流プログラムを通して、AIMS協定大学との交流を十分に促進してきた。O英語による交換留学生用授業: すでに短期交換留学生に全て英語で開講された科目が全学的に毎年約20科目あり、一部英語による補助のある科目を含めると35~40科目ある。AIMSの受入留学生はそれらの科目も履修可能である。また、国際化の数値目標を設定し、現在全学で326科目ある英語による授業科目を、2020年までに560科目まで増加させる計画である。O海外でのキャリア支援体制: 本学が全学の大学院生を対象に実施している「G.ecbo」という海外インターンシップ事業は、海外拠点を活用しながら、すでに AIMS に参加する5か国の企業、工場、事務所、国際機関や広島大学海外交流協定校への派遣実績があり、海外での中長期インターンシップ等のための企業や公共機関等との連携ネットワークにも活用できる。

【計画内容】

○ 受入れ学生の選考:各大学から推薦された AIMS 受入留学生を,本学では通常の短期交換留学生と同等とみなし, AIMS 実施部会において選考する。希望者が多い場合は,学生の学業成績,英語力(TOEFL-iBT 60点/TOEIC600点または同等以上),「国際課題研究」計画書,推薦者コメント,そして UMAP 事前学習計画書に基づく留学計画と熱意等を点数化して選考する。

〇受入れ体制: ①奨学金: AIMS 受入留学生の派遣国からの奨学金の金額や処遇によって、留学中の宿舎費の助成等の財政的支援を行う。②学年曆: 本学での受入れの時期は、基本的に4-7月、10-2月とするが、1月から母校での授業が始まる学生に対しては、できるだけ 12月末か 1月初旬までに修了できるよう、補講や追加レポートの作成、調査実習・実験等の組み合わせで対応する。 ③日本語教育: 英語で専門教育を受けるコースの学生は、所属学部の指導教員の許可の下、国際センターが開講する日本語初級~中級科目を選択科目として履修できるように配慮する。日本語・日本文化研究コースの受入留学生は、日本語中級から上級の授業科目を履修することができる。 ④生活支援:宿舎は、本学の学生宿舎を提供、又は借り上げた民間アパートを提供する。そして、語学の問題に対応するため、AIMS受入留学生全員に対して、教育と生活をサポートする学生チューターを配置する。 ⑤オリエンテーション: AIMS 受入留学生は、来日後並びに学期末に一般の交換留学生と一緒に、全学対象のオリエンテーションに参加する。

〇4分野の専門教育: 本構想は、受入留学生に対しては、「食品科学と農学」、「工学」、「経済学」、「言語・文化研究」の4分野で、合計 30 科目(27 年度からの経済学部開講科目含む)の新規専門教育科目を英語で開講する。科目は、共通基礎科目と専門科目に分かれており、コースごとの組み合わせにより、全てのコースで 18 単位以上の科目履修を可能にしている。4 分野ではそれぞれ最先端研究の成果に基づく「食の生産と安全」、「日本のものづくり工学」、「日本の市場の安定と経済政策」、「日本語教育・日本/アセアン文化研究」というテーマを設定してカリキュラムを体系化している。最初の3分野では、それぞれ14単位以上の授業科目を全て英語で開講する。「言語・文化研究」の分野では、日本語教師や通訳者、翻訳者等を目指す受入留学生のニーズを考慮し、日本語中・上級の受入留学生を対象に授業科目を主に日本語で提供する。AIMS 受入留学生は全員日本人 TA の英語による支援を受ける。

共通基礎科目と4分野の専門教育科目一覧表

科目の種類	科目名	単位数	担当部局
A. 共通基礎科目	国際課題研究,日本企業調査研究,日本文化概論(3科目)	6	国際センター
(言語・文化専攻のみ)	留学生のための中級・上級日本語クラス(4~11科目)	8~22	
(別途,選択科目)	*その他一般交換留学プログラム用,英語による開講科目も履修可	(~30)	国際センター
(別述, 送1八件日)	(約15科目)	(/-30)	各学部
B. 専門科目			
	生物資源(畜産・農業・水産) 関連 (4 科目)		生物生産学部
1. 食品科学•農学	食品製造•衛生管理関係(2科目)	14	
	食品流通•消費関連(1科目) (合計7科目)		
2. 工学	専門基礎科目:生産加工学特論,機械設計工学特論等 (4 科目)	8	工学部
4. 上子	専門科目:機械工学セミナー,イノベーション技術経営論等(6科目)	11	

3. 経済学	日本のミクロ的経済政策,日本の金融制度と金融政策等(7科目)	14	経済学部
4 章冠、支ル	日本語教育: 日本語教授法研究, 対照言語学演習等(6 科目)	8	教育学部
4. 言語• 文化	日本/アセアン文化研究:日本文化・社会の探求,日本文学演習等(7科目)	14	文学部

○グローバル・コンピテンシーの育成: ①「国際課題研究」: AIMS 受入留学生は申請段階から取り組むテーマを設定し、来日後自ら調査・研究を行う。その成果を授業で発表し、日本人学生ともに議論する中でグローバル・コンピテンシーを育成する。②「AIMS-JAPAN 学生セミナー」: AIMS 参加大学と本学にて「国際課題研究」の課題の1つとして、AIMS 受入留学生が自ら企画し、AIMS-JAPAN 学生セミナーを開催する。セミナーには、両大学の一般学生も参加し、アジア地域が共に経済発展し、信頼関係を確立し、平和を構築するための方策について英語で討議する。このセミナーの特徴は、「L人でブレインストーミング」→2~3人によるディスカッション→2つのグループによるディベート→全体会議での討議へと段階的にディスカッションする対象とスタイルを変えながら結論を絞り込んでいくところにある。この手法により、学生は(1)自分のアイディアを全て発表する機会を持つ、(2)対立する2グループ間のディベートも経験する。(3)参加者全員で論理的に思考した結論を導き出すプロセスを経験する。こうした人と熱く語り合う協働学習を通して、グローバル・コンピテンシーを身につける。成果は、複数の教員がコンピテンシーの指標ごとに4段階(A,B,C,F)で評価する。③1年間の国際キャリア育成:学生は国際センターが AIMS 参加学生全員を対象に新規開設する「日本企業調査研究」科目(2単位)または、学部が開講する実習科目等を通して、企業や公共機関、農場、学校等を訪問し、経営・運営理念や手法を学ぶ。帰国後は、母校近郊に所在する日本企業について、新たに設置する国際センター国際キャリア支援部門から紹介を受け、将来の就職の可能性を考慮した中長期インターンシップ型の就業経験を持ち、所属大学の通常の「インターンシップ」科目として、E-ポートフォリオを活用して、企業、指導教員、学生自身がコンピテンシー達成度について評価する。

(2)派遣

【実績·準備状況】

本学は、前述した短期交換留学プログラムを通して、マレーシアやフィリピン、タイへこれまで 16 名の派遣実績がある。 〇英語教育: 学部学生用の海外派遣事前語学研修としては、①2-3 年生を対象としたマイナー専攻コースとして「英語プロフェッショナル養成特定プログラム」、②受入留学生と実際に英語を用いて交流する「異文化理解演習」科目、③各学部では、例えば、経済学部ではマツダ㈱から講師を招き貿易実務等のビジネス英語、生物生産学部や工学部でも独自に科学・技術英語等に関する授業等を開講している。〇学習計画準備: すでに派遣先で受ける食品科学、工学、経済、言語・文化研究の専門領域の開講科目リストについては AIMS 実施母体である SEAMEO-RIHED(東南アジア教育大臣機構高等教育研究所)や AIMS 参加大学のホームページ等から合計 18 大学 14 プログラムの詳細な情報を入手している。〇帰国後のキャリア支援体制: 本学の全国にある校友会組織や広島県商工労働局には、AIMS による国内での中長期インターンシップの提供について、連携協力して頂く旨すでに了承を得ている。

【計画内容】

(1) 派遣学生の募集と選考:AIMS 派遣する学生は,プログラムに参加する5学部から推薦された学生を優先する。 し かし、募集は、全学部生を対象に行い、選考は、AIMS実施部会が行う。選考では、①英語力(TOEIC600点を派遣の基 準とする),②留学計画(特に「国際課題研究」の内容と計画)について,第 1 審査として書面審査を行い,第2審査とし て,英語による面接試験を実施する。(2)派遣準備: 国際センターで,留学前に派遣学生に対しオリエンテーション を開催し、①UMAP 事前学習計画書の作成,② AIMS 協定大学から来ている受入留学生との交流の場を設ける。そし て、③「国際課題研究」の現地での調査・研究の進め方についてガイダンスし、留学前に各学部の指導教育とさらに具体 的な実施計画を立てさせる。(3) 教育内容: ①事前語学研修:本構想では,派遣学生に対し,本学に在籍する派遣先 国出身の留学生を講師役として ASEAN 現地語及び文化理解の事前学習を行う。それに加え,各学部で専門分野別の 用語等を学習する ESP(目的別英語)科目を開講し、研修させる。②専門教育:派遣先大学で受ける専門教育の内容を シラバス等を取り寄せた上で十分に検討し,学生の希望する専門分野に合致した授業を選択できるようにする。③「国際 課題研究」:留学前にのテーマを設定し留学中に現地で調査研究を行う。帰国後,成果発表し他学生と議論する。④ 「AIMS-JAPAN 学生セミナー」:前述の通り ASEAN 参加大学と本学の全学生の対象に, 学生全員参加型のグループ・デ ィスカッションを行う。その成果は,「国際課題研究」の1部の課題として評価される。⑤**1年間の国際キャリア育成**: 派遣 学生は,留学先大学が開講するインターンシップや野外学習等の科目を積極的に履修し,それぞれの分野の企業や公 共機関、農漁村、学校等を訪問し、現地の実践的な研修を経験する。例えば、工学分野では、バンドン工科大学の近隣 に位置する日系のカラワン工業団地への訪問と研修を考えている。帰国後,広島近郊にある専門分野に関連する日本 企業(たとえば、マツダ(株)や(株)サタケ等)や公共機関(JICA研修センターや市役所等)において、国際キャリア支援 部門からの支援を受け、中長期インターンシップ型の就業経験を得る。その成果は、既存の「インターンシップ」科目等 の履修により、E-ポートフォリオを活用し、企業、指導教員、学生自身によって、評価する。

質保証を伴った付加価値の高い魅力的な教育プログラムの提供 [①~③合わせて3ページ以内]

交流プログラムの質の保証や付加価値を高めるための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理(コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど)、学生が履修可能な上限単位数及び下限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定(例えば、UMAPのUCTSの活用)や成績管理、学位授与に至るプロセスが 明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の採用や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置, FD等による教員の資質向上など, 質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

(1)受入

【実績・準備状況】

①成績管理・学修課程・出口管理の厳格化:本学では、平成8年から短期交換留学プログラムを実施しており、現在まで、ASEAN諸国を含む約24カ国からのべ約620名の交換留学生を受け入れきた。交換留学生の成績管理に関しては、UMAPの単位互換方式であるUCTSの活用を積極的に推進し、成績の5段階評価やGPAの活用による客観性の高い厳格な成績管理を行っている。また、欧州のインフォメーション・パッケージに準じ、交換留学生に対しては、留学希望の申請当初から、UCTSを活用した具体的な単位互換の情報や各科目のシラバス等、詳細な情報を提供し、さらにUMAP事前学修計画書の作成を要求し、派遣大学、学生、そして本学の代表者により内容を相互に確認することで、留学中の学修課程の管理の厳格化に努めている。②単位・成績の相互認定:交換留学生に対しては、UMAPのUCTSを全学的に活用し、UMAP学修計画書等も参考に単位・成績の互換に努めてきた。そして、本学のUCTSの活用経験については、これまで国内外で数多くの事例紹介を行ってきた。③質の高い教員と教育体制:本学の学生交流事業を担当する教員として、国際センターでは、過去16年間に4名の教員が採用されたが、うち1名は外国人、2名は海外での博士号取得者、1名は民間企業勤務で海外経験の長い教員が採用されてきた。そして、交換留学生に対し、全て英語で授業を提供してきた。また、各学部での学生交流事業を担当する教員は、外国人や海外で学位取得した教員が多く配置されている。さらに、毎年、英語で教える授業の教授法や内容等についてFDを実施している。

【計画内容】

①成績管理・学修課程・出口管理の厳格化:AIMS 受入留学生の成績評価は、他の正規学生の場合と同様、全学的な成績評価指針に基づいた、客観性の高い厳格な成績管理を行う。また、全学統一基準に基づく GPA を活用した履修指導を行う。受入留学生が受講する各専門授業科目、「国際課題研究」、「AIMS-JAPAN 学生セミナー」のアウトカム指標として、獲得すべきグローバル・コンピテンシーを設定し、シラバスに明示する。それらを指標として成績評価を行うことで、既存の成績評価の仕組みをベースに厳格な能力獲得度評価を行う。学生の自発的な学習を促し成長をサポートするためのツールとして、E-ポートフォリオを活用する。本学が提供する留学プログラムに関するインフォメーション・パッケージを作成・配布する。②単位・成績の相互認定:平成26年度より正式導入される新たなUCTSの概念を活用し、本学とAIMS協定大学との単位互換は等価とする。また、この新たなUCTSの活用についてAIMS協定大学並びに日本からの参加大学とも情報を共有し、その普及に貢献する。③質の高い教員と教育体制:本プログラムで提供する共通基礎科目は、学部や大学院においてこれまで英語による授業の十分な経験がある教員が担当する。各学部で開講する授業科目も、外国人教員や海外で学位取得した教員らが担当する。また、英語による授業に関する全学的なFDを今後も継続して実施する。ネイティブ教員を非常勤講師として採用し、補完する体制を整える。また、併せて本プログラムの教科書等も全て英語化する。さらに、オンラインシステム(WebCT)を活用し、AIMS参加協定大学ほか海外大学の教員と協働で英語で教える科目を積極的に開発し、コーディネーターが参画し質の高い英語による協働教育体制を確立する。

(2)派遣

【実績・準備状況】

①成績管理・学修課程・出口管理の厳格化:本学は独自に開発した「到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS®)」を平成18年度から実施している。当該プログラムでは、卒業時に身につけておくべき能力を予め示し、卒業生の質保証とそれを裏付ける体系的カリキュラム編成を行っている。学期ごとの到達度評価とチューターによるきめ細やかな履修指導を行うとともに、到達度の一指標として全学統一の算出方法に基づく GPA を導入し履修指導に活用している。また昨年度末に、全学的な成績評価指針を新たに策定し、成績評価の厳格化と公正で客観的な成績評価を推進している。加えて、1クラス当たりの受講者数の上限設定に関する取扱についても全学的指針を定め、教育の質向上と能動的学修の推進に継続的に努めている。シラバスは、毎回の授業計画、学習成果、成績評価判定の基準などを記載した統一様式により、学生情報システム「もみじ」上で常時閲覧可能にしている。また、シラバスには、講義コードをナンバリングし管理している。②単位・成績の相互認定:前述のとおり、本学は、UCTS を積極的に活用しており、派遣学生に関しても UMAP参加国だけでなく、全ての協定大学に対し、UMAP事前学修計画書を活用しつつ、UCTS による成績証明書を発行し、

単位・成績の相互認定を行っている。 **③質の高い教員と教育体制**:海外の大学教員を非常勤講師として招聘し、英語による授業または既存授業の一部を担当してもらう等、英語による授業や国際的協働教育を積極的に推進している。例えば、工学分野では、平成 23 年度に海外非常勤講師 14 名を招聘しているほか、平和構築の分野では全学レベルで実施している学生セミナー、サマースクールに約 10 名の海外大学教職員を過去 6 年間毎年招聘している。また、本学の若手教員を海外の大学へ派遣し、国際的な教育経験を積む機会も積極的に提供してきた。特に人文社会学系分野で外国語で講義を行うためには、より高度な外国語運用能力が必要であるため、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」やサバティカル研修などの制度を活用し、教員の海外派遣に積極的に取り組んできた。加えて、毎年 Jane Knight や Hans de Wit のような世界の高等教育国際化に関する著名な研究者を招聘し、教員の教育力を向上させるための FD を実施している。「国際戦略2012」では教育研究体制の国際化を目指して、現在 3%の外国人教員の割合を 5%まで引き上げるという目標値を設定し、3~5 年の任期付き教員を国際公募する等、目標達成のためのあらゆる方策を検討している。

【計画内容】

①成績管理・学修課程・出口管理の厳格化:本プログラムで派遣する学生が受講する、語学科目、「国際課題研究」、「AIMS-JAPAN 学生セミナー」には、上述の既存の質保証制度に基づき、アウトカム指標として獲得すべきグローバル・コンピテンシーを設定しシラバスに明示する。それらを指標として成績評価を行うことで、既存の成績評価の仕組みをベースに厳格な能力獲得度評価を行う。留学先大学は、いずれも本学との豊富な交流実績を有し、国際的ブログラムの実施経験も豊富であるため、その成績評価の透明性は確保される。また、学生の自発的な学習を促し成長をサポートするためのツールとして E-ポートフォリオを活用する。②単位・成績の相互認定:派遣学生の成績は、新たな UCTS の概念を活用して、実際の履修成果に基づき、協定大学と互換する。また、留学先大学での提供科目リストを入手し、本学の選択必修・選択科目として読み替え可能であることを確認している。③質の高い教員と教育体制:派遣学生用に ESP(目的別英語)教育科目を拡充して実施するため、英語教育を専門とするネイティブ教員を非常勤講師として採用するとともに、オンラインシステム(WebCT)を活用し、AIMS 参加協定大学やその他海外協定大学の教員と本学の教員・コーディネーターが協働して英語で教える科目を各学部で開設する。

②相手大学(相手国)のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学における単位制度(授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等),学生の履修順序,単位の相互認定の手続,アカデミックカレンダーの相違等について留意し,交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 各国の人材育成ニーズを踏まえた教育の提供を行っているか。

【実績•準備状況】

①協定大学の単位制度や履修順序への配慮:本学ではこれまで、UCTS を活用して、協定大学との授業時間数や学修時間数の違いを調整して、単位互換を行ってきた。その際、本学の学修時間・授業時間数と単位制度に関する詳細な情報を公開してきた。履修順序についても、本学のシラバスや単位制度等の情報を申請段階から入手できるようにインフォメーション・パッケージの配布やオンラインでの公開を行ってきた。②単位相互認定の手続きの共有:UCTSを活用した単位互換の認定手続きは、学内並びに協定大学に対しても、その詳細な情報を提供し、ワークショップを開催する等して協力を得てきた。③アカデミックカレンダーの相違についての配慮:これまでの交換留学事業では、受入については、基本的に本学のカレンダーに合わせて留学してもらい、派遣は、相手校の学期に合わせて派遣してきた。母校の学年歴が1月、8月スタートの大学には、本学での科目履修を早期に終了できるよう期末試験やレポート等の期日を早めて、帰国できるようにしてきた。派遣学生についても同様の配慮を行ってきた。

【計画内容】

〇単位制度・アカデミックカレンダー等への配慮:①協定大学の単位制度や履修順序への配慮:本事業では、従来のようにインフォメーション・パッケージに単位制度、各学部が開講する科目リスト並びに簡易シラバスを掲載することに加え、各科目が本学の学士課程の何年次相当で開講されるかも明記する。②単位相互認定の手続きの共有:平成 26 年度から新たな UCTS の概念が導入されるとアジア圏では単位互換が大幅に簡素化される。よって本学は、協定大学とこの情報を共有し、単位互換の事務手続きの効率化を図りつつ、AIMS を通した学生の流動性の拡大を図る。③アカデミックカレンダーの相違についての配慮:本プログラムでは、受入留学生については、これまでどおり本学の通常の学年歴で受入れ、1月または8月から母校の学期が開始する学生に対しては、期末試験やレポート提出等を早期に修了できるよう科目担当教員と調整し配慮する。派遣学生については、前期派遣の場合、1月から5月に留学できるようにするため、後期(10月-2月)の修了を早めるよう調整する。

〇各国の人材育成ニーズを踏まえた教育の提供:本事業では、次のとおりASEAN各国のニーズを踏まえた専門教育を提供する。**①食品科学・農学**:食料の生産・流通・消費のグローバル化の進展、巨大消費市場の形成と連動して、アジア・フードシステムの発展は目覚ましい。加えて、より安全で安心な高品質食品のニーズも急激な高まりを見せている。日

本の持つ技術とシステム,それらを深く理解した人材育成ニーズがある。②工学:ものづくりの生産現場は急速にグローバル化が進展しており,ASEAN 諸国は重要な生産拠点に成長しつつある。グローバル化する生産現場に対応できる広い視野を持った技術者,開発者育成へのニーズがある。③経済:グローバル化と企業の国際展開の進展を背景に,日本・ASEANの市場の制度や経済政策に精通し,それらの知識を実践に活かして企業の国際展開を担う中核人材へのニーズが高まっている。④言語・文化:日本と ASEAN 諸国の相互理解を促進し,地域全体が持続的に発展するために,日本と ASEAN の言語,文化,社会,歴史を深く理解する人材,教育を通して相互理解を推進する教育者の育成が求められている。

③付加価値の高い魅力的な教育プログラムの提供

- 受入プログラムについて、基礎・専門科目などの授業科目に加え、産学連携による現場での就業体験(インターンシップ)、フィールドトリップなどを含む付加価値の高いプログラムとなっているか。
- 受け入れた学生と地域住民との交流、文化、芸術の体験など国際体験を通じ、学生の視野や可能性を広げるプログラムとなっているか。【実績・準備状況】

○プログラムの付加価値:本事業における最も重要な付加価値は、体験型国際教育機会を通じたグローバル・コンピテンシーの育成とグローバル企業等での就業経験を通じた国際キャリア教育である。①国際的協働学習機会を通じたグローバル・コンピテンシーの育成:本学では、これまで様々な短期の留学生受入れの実績がある。例えば、生物生産学部では、毎年1週間程度のサマースクールを開催し、パネルディスカッションや交流プログラムを通じた日本人学生と留学生の協働学習の機会としている。また、全学的取組としては、毎年「INU学生セミナー」を主催している。海外協定大学からの留学生と日本人学生50名~70名が集い、模擬国連を含む様々な協働学習の場を設けている。これらの取組は、グローバル・コンピテンシーを育成・実践する機会として効果を上げている。②国際キャリア教育:本学の留学生と日本人学生向けに、グローバル・インターンシップ・プログラム(G.ecbo)を実施している。国内外の企業や行政機関、国際機関など幅広い機関で、年間を通じてインターンシップの機会提供を行っており、平成17年度にプログラムを開始して以降、計200名の学生を派遣している(平成24年度実績:海外28名)。国内外の24機関(平成24年度)が受入機関として協力している。また、学部単位でも、広島県や広島県内の民間企業と協力し、グローバル人材育成のためのキャリア教育を念頭においたインターンシップや留学生支援を行っている。さらに、現地に進出している企業の支援を得て、インドネシア・バンドン工科大学内に海外拠点を設置しており、日系進出企業の支援を受け、研究(本学との共同研究等)、教育(留学生の受入、派遣等)、産学連携(共同研究、日本企業への就職紹介等)を行っている。

○ **受入れ学生の地域住民との交流**:本学では、地元の様々なイベントや自治体が企画する催し、小・中・高等学校が 主催する国際理解授業へ留学生を派遣する等、地域住民と留学生との交流を図ってきた。近年では、交換留学生用に 開講されている日本語で行うインターンシップ科目で、地域団体や企業と留学生が協働で様々な調査やイベントを企画 し、時には、留学生が司会者になり、交流事業を展開することでグローバル・コンピテンシーの育成を行っている。

【計画内容】

○プログラムの付加価値:①国際的協働学習機会を通じたグローバル・コンピテンシーの育成: AIMS参加学生が協働で企画・運営し、協定大学並びに本学で「AIMS-JAPAN 学生セミナー」を開催する。セミナーでは、全ての学生の意見を網羅しつつ、プレインストーミング ディスカッション ディベート 全体計論会 へと計論を段階的に発展させ、結論を絞り込んでいく問題解決型グループ・ディスカッション ディベート 全体計論会 へと計論を段階的に発展させ、結論を絞り込んでいく問題解決型グループ・ディスカッションを実施する。さらに、セミナーには、AIMS受入・派遣学生だけでなくAIMS 参加大学と本学の一般学生の参加も募り、全学的な語学力、発信力、交渉力、異文化理解力、リーダーシップ等のグローバル・コンピテンシーの向上を図る。その成果は「国際課題研究」の成績の一部として、複数の教員がコンピテン・を評価する。国際キャリア教育(中長期の就業体験):受入留学生は、国際センターが新規に開講する「日本企業調査研究」科目を履修する。日本企業や公共機関、学校等への訪問を通じて、日本の組織運営や経営方法について学ぶ。また、各学部開講の「インターンシップ」や「野外実習」を履修し、指導教員の指導の下、農場や工場等において各分野の専門教育を受ける。母国へ帰国後は、地元の都市に所在する日本企業等で、中長期インターンシップや将来の就職の可能性を念頭においた就業経験の機会を提供する。本学の国際センター国際キャリア支援部門が、その橋渡し役として支援する。現地では、既存の海外拠点を活用してキャリア支援を行うとともに、AIMS参加大学が所在する主要都市への拠点の拡充を図る。参加学生は、所属大学の既存の「インターンシップ」科目履修により、企業、指導教員、学生自身によるコンピテンシーの指標を使った評価を受ける。

○ 受入れ学生の地域住民との交流:受入留学生に対しては、本学でほぼ常時実施している既存の交流機会への積極的参加を促す。加えて、特に、言語・文化を専攻する学生には、伝統衣装の紹介や伝統料理の持ち寄り等の学生による交流会を通じて、正課外で日本文化への理解を深める機会を積極的に提供する。また、本学と連携関係にある「ひろしま国際センター」が実施する日本語・日本文化研修の見学や、地域の小・中学校を訪問し自国の言語文化を伝える経験を積むことで、日本語教師や教育者としての自身の将来像を明確にできる機会を提供する。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 [①~③合わせて2ページ以内]

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①~③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 〇 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、 宿舎、学内各種資料の翻訳等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

【実績・準備状況】

【適切な在籍管理の体制】

外国人学生の在籍管理のため、学生情報システム「もみじ」によって学生の学籍・履修・在留資格等について管理している。

【サポート体制】

○履修指導•教育支援

外国人学生が学業に専念できるよう、チューター教員及び指導教員が履修・研修指導に当たるほか、各学部に 留学生指導教員を配置し、指導・支援に当たっている。

〇生活支援体制

本学は国際センターを設置し、各学部等が個別に行ってきた全学的な国際交流活動や国際交流活動支援業務の充実を図っている。

外国人学生には、入学からの概ね1年間は学内外での諸手続きを支援する**学生チューター制度**により、留学生 1人に1人の学生チューターを配置しており、外国人学生が日本での生活に馴染むまでの大きな支えとなってい る。さらに、平成23年度より外国人学生の総合的な支援体制を整え、全学で「**修学上の相談」「生活相談」**(学生 活動支援グループ)「**就職活動の相談**」(キャリアセンター)「**心の悩み相談(カウンセリング)**」(保健管理センター) 等それぞれの窓口担当を設け、留学生からの多様な相談に応じる体制を作り、全学留学生及び指導教員に周知 している。

【計画内容】

【適切な在籍管理の体制】

外国人学生の在籍管理のため、学生情報システム「もみじ」によって学生の学籍・履修・在留資格等について管理している。

また,各学部に英語で対応可能な契約職員を各1名ずつ配置することによって,AIMS受入学生への在籍管理等の対応をきめ細かく行う体制を整える。

【サポート体制】

○受入留学生への学生チューター

受入留学生に対する生活支援としては、来日直後の受入留学生のために、各種公共手続や生活のための諸手続きを日本人学生がチューターとして支援する体制を整備する。

○受入留学生へのティーチングアシスタント(TA)

受入留学生に対する修学支援としては、日本人学生がTAとして、その理解度を補助する。

○受入留学生への事務職員

また、各学部に英語で対応可能な契約職員を各1名ずつ配置することによって、AIMS受入留学生へのサポート等の対応をきめ細かく行う体制を整える。

○受入留学生に対する宿舎の借上

受入留学生の滞在期間は,短期(4ヶ月)となるため,学内にある3つの短期滞在型宿舎を確保する。また宿舎が不足する場合,短期での民間アパート貸出は一般的に困難であることから,本学が保証することによって,補完する。

○学内各種資料の翻訳

学内の教務関係資料については、整備しつつあるが、AIMSプログラム専用の生活情報関連資料の翻訳を行い、来日後、直ちに日本での学生生活に対応できる体制を整える。その後も、カリキュラム等資料の変更に併せて改訂を行う。

【情報提供の体制】

これまでの短期受入れ事業と同様に本学が提供する留学プログラムに関するインフォメーション・パッケージを 事前に作成・配布する。インフォメーション・パッケージには単位互換のほか、成績、宿舎、シラバス、学内各種案 内を記載している。

また,プログラム紹介パンフレットを作成し,AIMS参加大学や教員に配布を行い,本学のプログラムについて, 参加を希望する学生に情報提供を行う。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 〇 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート (履修指導, 交流に関する情報 の提供, 相談サービスの実施等) が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

【実績・準備状況】

○相談体制の構築

本学の日本人学生に対しては、修学、学生生活、進路・就職のサポート情報をe-ポートフォリオやwebベースの学生情報システム(通称「もみじ」)に掲載し、海外に留学中の学生も常に最新の情報を入手できる。

○履修面・学習面・生活面のサポート推進

履修面・学習面については、学生が所属する学部の学生支援担当がサポートしている。就職支援については、キャリアセンターが担当し、派遣前及び帰国後のオリエンテーションで情報提供を行っている。 【計画内容】

○履修面・学習面・生活面のサポート推進

ASEAN現地語や文化理解のために、派遣先国出身の留学生による事前学習を行う。

募集時および派遣前には,「なぜASEANで学ぶことが必要なのか」について,学習面のみならず,我が国が直面する状況について,経済界から講師を招きモチベーション教育を行う。

【各種情報提供の体制】

単位認定可能な科目や各国のアカデミックカレンダー等については、本学で独自にまとめた資料を、学生が所属する学部の学生支援担当から派遣前の学生に情報提供するほか、「もみじ」にも掲載し、海外でも確認できるようにするため、単位取得上学生が不利となることは無い。

AIMS会議にて情報収集を行い、その情報をもとに派遣プログラムに関するインフォメーション・パッケージを事前に作成・配布する。インフォメーション・パッケージには単位互換のほか、成績、シラバス等を記載している。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 〇 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- O 緊急時,災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分になされているか。
- 〇 大学間交流の発展に向け、参加学生のOB会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。

【実績・準備状況】

○リスク管理への配慮

留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生に対して国内外での活動をサポートするため,「学生教育研究 災害傷害保険」に大学として加入している。受入留学生については,全学の新入留学生を対象にしたオリエンテーションにおいて,生活全般に対する指導・アドバイス及び図書館等利用説明等を行っている。また,キャンパス 内や大学の宿舎において定期的に消防訓練や避難訓練を実施している。

派遣学生については、海外派遣、留学等における安全確保のため平成20年度より全学体制で年2回のリスク管理セミナーを開催している。これにより、海外渡航する学生のリスク回避や万一災害に遭遇した場合の被害を最小に止めるべく注意喚起を行うとともに、同時に緊急時の学内、海外連絡体制を整備している。平成22年度には、(株)東京海上日動と包括契約を結び、本学から海外派遣する学生については当該保険会社アシスタンスサービス付き海外旅行保険への加入を徹底している。平成25年度には「学生の海外派遣に関する危機管理マニュアル」及び「海外渡航リスク管理マニュアル(学生編)」を策定した。

【計画内容】

○連絡・情報共有体制の整備

交流プログラムが適切で実効的であるか,円滑な運営・実施がなされているか等について,協議する機関として年 2 回ある AIMS 会議に参加した際,参加大学と協議の場を予定している。併せて単位互換及び協働教育等の協議を行うため,年 1 回,各分野毎に相手大学と協議を行う。

○参加学生の OB 会立ち上げ等

本学の参加学生は、OB 会を立ち上げ、関係する教職員とともに情報交換ができるようにするほか、AIMS-JAPAN 学生セミナーに協力することによって、継続的な体制を整える。

AIMS 受入学生の場合, 本学教職員が AIMS 会議(年 2 回)に参加した機会に, 開催国の参加学生 OB を招集して, OB 会を実施する。

また、本学では、平成19年2月に在学生や同窓生、教職員などを校友とする組織として「広島大学校友会」を設置している。中でも、海外同窓会組織として、インドネシア国内の同窓会、ベトナム同窓会など現在6つの同窓会組織が広島大学校友会の団体として、定期総会など活発に事業が展開されており、本事業でも0B会の支援を行う。また、主たる派遣国のタイには卒業生・既卒留学生を構成員とする新たに校友会を立ち上げる予定である。

達成目標 【①~③はそれぞれ 1 ページ以内, ④, ⑤(1) はそれぞれ国内連携大学数に応じたページ数, ⑤(2), ⑥はそれぞれ 1 ページ以内】

本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①~⑤に具体的に記入してください。

- ① 養成しようとするグローバル人材像について
- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
- 本プログラムにおいて養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。
- 〇 アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。
- (i) 構想全体の達成目標(事業開始~平成29年度まで)

【具体的な目標・グローバル人材像】

日本を含むアジア全体における経済の発展と信頼関係の確立により、平和の構築に貢献する中核人財を育成する。

- (1)「食の安全」を生物資源の生産から消費まで総合的に管理できる人材 <想定する進路>商社,食品製造・流通メーカー,国際・国内公務員
- (2) グローバル化する生産現場に対応できる広い視野を持った技術者, 開発者 <想定する進路>企業(製造業), 商社
- (3) 地域経済の市場を制度や政策分析を通して把握し、経済発展に貢献できる人材 <想定する進路>商社、企業、政府・地方自治体関係機関
- (4)アジア全域の言語・文化を理解しつつ,日本語教育を担う教員,日本語・英語を駆使しアジアと日本の 橋渡しができる企業人及び翻訳・通訳等のプロフェッショナル
 - <想定する進路>教育機関,企業,政府・地方自治体関係機関

【アウトプット,アウトカムに関する具体的な目標】

上記、アジアの中核人財となるためには、以下のアウトプットとアウトカムを達成する。

上記 アマアの下板入りには	上記・アンアの子物入別となるにはいいは、以下のアンドンアンドンアンドスムと定成する。						
インプット	アウトプット	アウトカム					
[受入れ]	4つの分野でそれぞれ専門知識	アジアの経済発展、信頼関係の確立、平和の構築					
*4分野(5学部)が開講する	を習得する。	のために、それぞれの分野で習得した専門知識を活					
全ての専門科目の履修	(左記の全ての授業科目で優秀	用し,データ分析し,問題の所在を明確化し,具体					
*「国際課題研究」の履修	な成績を修める)	的,且つ実践的な方策等を立案し,英語・日本語で					
*留学生のための中級・上級日本		提示できる。					
語教育科目(言語・文化コースのみ)							
*「日本企業調査研究」科目履修							
[派遣]	4つの分野でそれぞれ専門知識	アジアの経済発展,信頼関係の確立,平和の構築					
*AIMS 協定大学の全ての科目履	を習得する。	のために、それぞれの分野で習得した専門知識を活					
修(インターンシップ科目含む)	(左記の全ての授業科目で優秀	用し,データ分析し,問題の所在を明確化し,具体					
*事前ESP授業(実践的な英語)	な成績を修める)	的,且つ実践的な方策等を立案し,英語で提示でき					
*「国際課題研究」の履修		る。					
[受入れ・派遣]	グローバル・コンピテンシー(5 つ	語学力を駆使して、国際社会でも十分にコミュニケ					
*事前ESP授業(派遣のみ)	の能力:語学力,発信力,交渉	ーションが取れ、自分の主張する見解を相手に正し					
*「国際課題研究」の履修	力,異文化理解力,リーダーシッ	く,インパクトを持って発信できる。異文化の人々と					
*「AIMS-JAPAN 学生セミナー」の	プ)を習得する。	偏見を持たずに交流ができ、相手の話しを受け入れ					
企画と参加	(左記の全ての授業科目で優秀	ながらも自分の意見も主張し、ディスカッションでは、					
* 双方の大学が提供する「インタ	な成績を修める。	率先して論点の整理をし、全体をまとめる作業で					
ーンシップ」科目等の履修	学生セミナーと中長期インターン	は,リーダーシップを発揮し,参加者全員の意見を反					
*国際キャリア支援部門が提供する	シップの評価では,複数の評価	映した妥当な結論を導くことができる。					
帰国後の中長期インターンシップ	者による能力別評価で優秀な成						
(所属大学のインターンシップ科目	績を修める。)						
履修)							

(ii)中間評価までの達成目標(事業開始~平成26年度まで)

平成 25 年度は本学で受入れ・派遣体制を整備し、26 年度には本格的な受入れ・派遣を実施する。 派遣学生の能力判断は国際課題研究及び AIMS-JAPAN 学生セミナーを通して発信力、交渉力、異文化理 解力、リーダーシップを総合的に評価し、90%以上が合格となるよう目標を設定する。

② 本構想における外国人学生の受入数の目標

○ 本構想において外国人学生の受入数に関する目標が設定されているか。

現状(平成25年5月1日現在)※1

89 人

(i) 外国人学生数の達成目標

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学士課程	0人	25 人	28 人	28 人	28 人
構想全体の	達成目標 (事業		109 人(延べ数)		
中間評価まで	₹の達成目標(事		25 人 (延べ数)		

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス (構想全体,中間評価までの双方について) 【考え方】

- ・ 「広島大学国際戦略 2012」は,「国境を越えて人類の平和と持続的発展に貢献」することを理念に,「グローバル化社会で活躍できる優秀な人材の育成」を重要な課題として掲げている。この戦略を推進するため,本学の受入留学生の数を,現在の994 人から2020年までに1,375 人に増加させるという数値目標を設定している。本構想は,この数値目標達成に向け,本学の学士課程教育の国際化を前進させようとするものである。
- ・ AIMS 参加大学は、本学の豊富な教育研究実績に裏付けられた先端的知識や技術を学ぶこと、整った施設での実習や、実体験を通じて日本的手法や日本の言語・文化への理解を深める機会を得ることを期待している。本構想は、それらのニーズに応えるもので、相手大学から本学への留学希望は極めて高くなると予想される。
- ・ 教育の質の担保、パートナー大学との戦略的な連携の緊密化といった観点から、まず、本学との連携実績が 豊富な主要大学との交流から始め、段階的に相手大学を拡大していく。
- ・ 各受入学部における受入体制と分野による特性,さらに少人数教育によって可能となる学生の能動的な学修 やきめ細やかな指導体制を考慮して,各コースの受入人数を設定する。
- ・ 各コースの受入人数及び受入・派遣学生数のバランスを考慮すると、全体受入人数は、年 28 人程度が適切と考える。
- ・ 平成 29 年度までの受入延べ人数109 人は、本プログラム修了生 OB が本学教職員と情報交換や交流を行う のに十分な人数であると考える。

【プロセス】

- ・ 平成 25 年度は準備期間とし、相手大学との間で、学生の募集・選考方法、単位互換、協働教育授業の実施、AIMS-JAPAN 学生セミナーの企画内容等について、綿密な打ち合わせを行う。受入留学生は、相手大学の推薦を受けた優秀な学生から選考する。
- ・ 平成26年度から、食品科学・農学、工学、言語・文化の3コースでの受入を開始する。主要相手大学として、カセサート大学、チュラロンコン大学(タイ)、バンドン工科大学(インドネシア)を予定しており、各コースの目標値は、食品科学・農学10人、工学5人、言語・文化10人とする。
- ・ 中間評価までの達成目標は25名とする。
- ・ 平成 27 年度から,経済学コースで受入を開始する。同コースでの受入人数目標値は3人で,全体の目標値は28人である。他の3コースにおいては,交流相手先大学を拡大する。
- ・ 平成28年度以降も目標値は同様とする。
- ・ なお、上記目標値には含まれていないが、平成 27 年度から「歯科医学国際コース」が本事業に加わった場合、上記目標値に年2人が加わり、全体の受入人数は、構想全体の達成目標を上回る30人となる。

^{※1} 現状は、本構想の取組単位(学部等)における平成25年5月1日現在の人数を記入すること。

③ 本構想における日本人学生の派遣数の目標

○ 本構想において日本人学生の派遣数に関する目標が設定されているか。

現状(平成25年5月1日現在)※1

31 人

(i) 日本人学生数の達成目標

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学士課程	0人	25 人	25 人	25 人	25 人
構想全体の達	1	00 人(延べ数)			
中間評価までの	の達成目標(事業		25 人(延べ数)		

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス (構想全体,中間評価までの双方について) 【考え方】

- ・ 「広島大学国際戦略 2012」は,「国境を越えて人類の平和と持続的発展に貢献」することを理念に,「グローバル化社会で活躍できる優秀な人材の育成」を重要な課題として掲げている。この戦略を推進するため,本学の派遣学生の数を,現在の532人から 2020 年までに1,126人に増加させるという数値目標を設定している。本構想は,この数値目標達成に向け,本学の学士課程教育の国際化を飛躍的に前進させようとするものである。
- ・ 本学では、学部1年生を対象に、海外留学への動機づけを行う2週間の海外留学体験プログラム(START)を実施している。 ASEAN では、インドネシア、ベトナムへの留学プログラムを実施しており、毎年約50人を派遣している。 上記 START プログラムは、学生のアジアへの興味・関心を喚起し、アジアへの中長期の留学への動機づけを行う上で大きな成果を上げている。 START プログラムを体験した学生が、本事業による派遣留学を希望する学生の母数となることが大いに想定される。
- ・ 一方,本事業で派遣する学生には、アジア留学に対する意欲とともに、現地の大学で専門科目を履修し単位を取得するのに必要な英語力と専門分野に関する知識・能力が必要である。したがって本事業では、上記を総合的に勘案・評価し、本プログラム修了時に十分な成果を修めることのできる優秀な学生を選考し派遣する。
- ・ 派遣相手先大学は、教育の質の担保、本学の戦略的パートナー大学との更なる連携の緊密化といった観点から、 まず、本学との連携実績が豊富な主要大学との交流から始め、段階的に相手大学を拡大していく。
- ・ 各分野における特性と派遣候補学生として想定される学生の母数を考慮して,各コースの派遣人数を設定する。
- ・ 上記に加え, 学生派遣に使用可能な予算, 受入・派遣学生数のバランスを考慮すると, 全体派遣人数は, 年25人程度が適切と考える。
- ・ 平成29年度までの派遣延べ人数100人は、本プログラム修了生OB会が継続して情報交換や交流を行うのに十分な人数であると考える。

【プロセス】

- ・ 平成 25 年度は準備期間とし、相手大学との間で、留学中の受入体制、単位互換、協働教育授業の実施、 AIMS-JAPAN 学生セミナーの企画内容等について、綿密な打ち合わせを行う。
- ・ 平成26年度から、食品科学・農学、工学、経済、言語・文化の4コースでの派遣を開始する。主要相手大学として、カセサート大学、チュラロンコン大学(タイ)、バンドン工科大学(インドネシア)を予定しており、各コースの派遣目標値は、食品科学・農学10人、工学2人、経済5人、言語・文化8人とする。
- ・ 中間評価までの達成目標は25人とする。
- ・ 平成27年度以降も目標値は同様とする。
- ・ なお,上記目標値には含まれていないが,平成 27 年度から「歯科医学国際コース」が本事業に加わった場合,上 記目標値に年1人が加わり,全体の派遣人数は,上記構想全体の達成目標を上回る 26 人となる。

※1 現状は、本構想の取組単位(学部等)における平成25年5月1日現在の人数を記入すること。

	→ 国内人子からの。○ 本構想において日本。			5目標	が設	定さ	れてに	いるか	١,												
	※学士課程の派遣									 示し ^っ	 てくt:	ごさし	١,	Γ	1]				
	(i)申請大学			,				_									•				
	(大学名)																				
	広島	大学		平成2	25年度	平	成2	6年	度	平	-成2	7年.	度	平	·成2	8年	度	平	成2	9年/	
	(国名) 想定される 派遣先大学名	学問 分野	授業料 不徴収 (免除)	第 3 四半期	第 4 四半期	第1四半期	第2四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第1四半期	第2四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第 4 四 半 期
1	インドネシア バンドンエ科大学	工学	有				2	2]		7	2]		7	2]		:	2	
2	タイ チュラロンコン大学	言語·文化	有						3]		8	3			8	3			8	i
3	タイ チュラロンコン大学	経済	有					5	5			_ 5	5			5	5			5	
4	タイ カセサート大学	農業	有					1	0		[10)			1	0			10)
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
11																					
12																					
13																					
14																					
15																					
		<u> </u>		<u> </u>																	

(ii)国内連携大学 (大学名) 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 第3四半期 第4四半期 第3四半期 第2四半期 第2四半期 (国名) 第 4 四 第4四半期 第 4 四半期 第3四半期 授業料 第3四半期 第2四半期 第3四半期 第1四半期 第2四半期 71四半期 4 四半期 71四半期 学問 不徴収 想定される 分野 (免除) 派遣先大学名 2 5 6 9 10 11 12 13 14 15

/注音へ

連携大学からの交流人数等交流プログラムに関するデータついては、毎年度ごとのフォローアップ活動や中間評価等において確認させて頂くので、適宜ご留意下さい。

様式4

⑤ 本構想における英語コース及び科目数の目標

○ 本構想において、英語によるコース及び科目数に関する目標が設定されているか。

(1) 英語による授業の科目数の達成目標

(i)申請大学 【大学名:広島大学 】

現状の英語による 授業の科目数	92 科目				
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
AIMS プログラムに おける英語による コース(※)数	0	3	4	4	4
┃ ┃ 全授業科目数(A) ┃	6502 科目	6523 科目	6530 科目	6530 科目	6530 科目
うち全体の英語に よる授業の科目数 (B)	92 科目	113 科目	120 科目	120 科目	120 科目
うち AIMS プログラム における授業科目数 (C) [単位数]	0 科目 [0 単位]	21 科目 [41 単位]	28 科目 [55 単位]	28 科目 [55 単位]	28 科目 [55 単位]
割合 (B/A)	1.4%	1.7%	1.8%	1.8%	1.8%
割合 (C/B)	0%	18.6%	23. 3%	23.3%	23.3%

[※]コースとは、卒業要件単位に算入できる一定の科目群を体系的にまとめたものをいう。

(ii) 国内連携大学 【大学名:

現状の英語による 授業の科目数	科目				
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
AIMC プロガニノル					

]

AIMS プログラムに おける英語による コース(※)数					
全授業科目数(A)	0科目	0科目	0科目	0科目	0 科目
うち全体の英語に よる授業の科目数 (B)	科目	科目	科目	科目	科目
うち AIMS プログラム における授業科目数 (C) [単位数]	科目 [0 単位]				
割合 (A/B)	%	%	%	%	%
割合 (B/C)	%	%	%	%	%

(2) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(構想全体,中間評価までの双方について)

【考え方】

- ・ 「広島大学国際戦略 2012」は,「国境を越えて人類の平和と持続的発展に貢献」することを理念に,「グローバル化社会で活躍できる優秀な人材の育成」を重要な課題として掲げている。この戦略を推進するため,本学では,学士課程,大学院課程ともに,英語による授業科目数を大幅に増やす計画である。
- ・ 現状では、学士課程の英語による業科目数は92科目で、これらの科目のほとんどは、英米語や文化に関する 科目と交換留学生用に開講されている科目である。これまで本学では、様々な形で、学生に国際的な教育機 会を提供するよう積極的に取り組んできたが、日本人学生が専門授業科目を英語で履修する機会は、未だ 極めて限られている。しかし、グローバル化社会で活躍できる人材には、各専門分野で使える英語力や異文 化対応能力が必要であるという認識に立ち、今後、英語による科目数を飛躍的に増加させ、留学生と日本人 学生が共に切磋琢磨できる教育環境を段階的に整備していく予定である。
- ・ 以上の考え方に基づき、本学では、学士課程における英語による授業科目の数を、現在の 92 科目から 2020 年までに 167 科目に増加させるという数値目標を設定している。本構想は、この数値目標達成に向け、本学の 学士課程教育の国際化を飛躍的に前進させようとするものである。
- ・ 本事業では、本学教員が英語による授業を行うだけでなく、相手先大学との緊密な連携の下、相手先大学教員との国際協働科目(集中講義を含む)を開講する。これらの取組を通じて、英語による授業科目数の増加とその質の維持・向上、並びに本学教員の英語による教育力向上を図る。
- ・ 英語による教育力向上に関しては、外国人教員の増員や英語による授業実践に関する FD 活動を引き続き 推進する(自己予算)。また、本学ではこれまで、国際センターを中心に交換留学生向けの英語による授業を 行ってきており、その英語による教育力を本事業の実施に活かすことができる。
- ・ 本事業で開設する科目では、教授言語を英語化するだけでなく、受入留学生と日本人が共に学ぶ国際的な 教育環境と、学生の主体的・能動的な学びの実現を目指す。そのためには、日本人学生の英語力の向上が 必要であるため、本事業では、ESP(目的別英語)科目を拡充するとともに、「AIMS-JAPAN 学生セミナー」を 本学の全学部生に開放し、使える英語力を育成する。
- ・ 英語による授業科目の量的拡大は、その教育の質を維持した上で行うのが前提である。そのため、英語による授業科目数の目標値については、本学教員の英語による教育力や日本人学生の英語力等を総合的に勘案し、上記目標設定が適切と判断する。

【プロセス】

- ・ 平成25年度は準備期間とし、相手大学との間で、協働教育授業、集中講義、オンラインを活用した授業等の 実施について、綿密な打ち合わせを行う。
- ・ 平成26年度から、以下の科目を開設する。中間評価までの達成目標は21科目である。

共通基礎科目 3科目(6単位)

専門科目「食品科学・農学」コース 7 科目(14 単位)

- " 「工学」コース 10 科目(19 単位)
- " 「言語・文化」コース 1科目(2単位)

また,協定大学の教員と協働教育として,集中講義を予定している。

・ 平成27年度から,以下の科目を新たに開設するとともに,国際協働科目(集中講義を含む)も開始する。また,平成26年度に開設する上記科目についても必要に応じて見直しを行う。

専門科目「経済学」コース7科目(14単位)

・ なお、上記目標値には含まれていないが、平成27年度から「歯科医学国際コース」が本事業に加わった場合、上記目標値に最大9科目を加えることが可能であり、全開講科目数を年38科目にすることができる。

⑥ 日本人・外国人学生に修得させる具体的能力(語学力や専門的知識)について

○ 本プログラムに参加する日本人・外国人学生に修得させる具体的能力(語学力や専門的知識)が設定されているか。

(i) 構想全体の達成目標(事業開始~平成29年度まで)

【日本人学生に修得させる具体的能力】

本構想において派遣する学生の英語力のスタンダードは,派遣前は TOEIC 600 点,派遣後は TOEIC 700 点とする。

具体的には、TOEIC 600 点では、英語によって日常会話や研究室内のコミュニケーションが可能であり、授業にも参画できるレベルと考える。また、卒業後に企業に勤務した場合に、海外に派遣が可能なレベルと考える。 ASEAN 現地語のスタンダードについては、現地での日常生活が可能なレベルとする。

派遣学生の 80%以上が英語力スタンダードを達成することを目標とする。ASEAN 現地語については、70%を越える学生が、上記基準をクリアすることを達成目標とする。

専門教育は、全学的に算出方法を統一したGPAを、学生の教育プログラム履修における到達度の一指標として活用し、2-3 以上を目標とする。

個別課題研究及びAIMS-JAPAN学生セミナーを通して発信力,交渉力,異文化理解力,リーダーシップを総合的に評価し、学生にフィードバックする。

【外国人学生に修得させる具体的能力】

本構想のうち,「日本語・日本文化」コースにおいて受け入れる学生の日本語力のスタンダードは,日本語能力 試験 2 級相当とする。

専門教育は,全学的に算出方法を統一したGPAを,学生の教育プログラム履修における到達度の一指標として活用し,2-3 以上を目標とする。

個別課題研究及び AIMS-JAPAN 学生セミナーを通して発信力, 交渉力, 異文化理解力, リーダーシップを総合的に評価し, 学生にフィードバックする。

(ii)中間評価までの達成目標(事業開始~平成26年度まで)

【日本人学生に修得させる具体的能力】

本構想において派遣する学生の英語力のスタンダードは,派遣前は TOEIC 600 点,派遣後は TOEIC 700 点とする。

具体的には、TOEIC 600 点では、英語によって日常会話や研究室内のコミュニケーションが可能であり、授業にも参画できるレベルと考える。また、卒業後に企業に勤務した場合に、海外に派遣が可能なレベルと考える。 ASEAN 現地語のスタンダードについては、現地での日常生活が可能なレベルとする。

派遣学生の 80%以上が英語力スタンダードを達成することを目標とする。ASEAN 現地語については、70%を越える学生が、上記基準をクリアすることを達成目標とする。

専門教育は、全学的に算出方法を統一したGPAを、学生の教育プログラム履修における到達度の一指標として活用し、2.3 以上を目標とする。

個別課題研究及び AIMS-JAPAN 学生セミナーを通して発信力, 交渉力, 異文化理解力, リーダーシップを総合的に評価し, 学生にフィードバックする。

【外国人学生に修得させる具体的能力】

本構想のうち,「日本語・日本文化」コースにおいて受け入れる学生の日本語力のスタンダードは,日本語能力 試験 2 級相当とする。

専門教育は,全学的に算出方法を統一したGPAを,学生の教育プログラム履修における到達度の一指標として活用し,2.3 以上を目標とする。

個別課題研究及び AIMS-JAPAN 学生セミナーを通して発信力, 交渉力, 異文化理解力, リーダーシップを総合的に評価し, 学生にフィードバックする。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学 1 校につき 1 ページ以内とし、相手大学 の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①~②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との 国際交流協定締結文書等がある場合、様式10に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名(国名) バンドンエ科大学(インドネシア)

① 交流実績(交流の背景)

- 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。
- 1997 年 日本学術振興会拠点校プログラム「海上輸送に関する総合的研究」のインドネシア側の参加校の一つとして、本格的な交流を開始した。
- 1997 年以降 毎年少なくとも 1 名,多い年には 11 名,総勢 38 名のバンドン工科大学の研究者を招聘し、また、2000 年以降、毎年少なくとも 3 名,多い年には 6 名,総勢 23 名の本学の研究者を派遣し、インドネシア、日本、それぞれでシンポジウムを開催し、研究成果を報告、検討してきた。
- 2006年6月 上記拠点大学プロジェクトの一環により、研究打合せを行うため、本学からバンドン工科大学を訪問した際に、これまでの研究交流の実績、文部科学省奨学金による博士課程後期特別コースへの外国人留学生の受け入れによる学生交流の実績などから、大学間学術交流協定の締結を目指すことで合意した。
- 2006年9月 本学より学長、工学研究科長らがバンドン工科大学を訪問し、研究交流、セミナー、学生交流、国際 産学連携体制構築を柱とする大学間学術交流協定を締結し、ますます幅広く活発な学術交流を続 け、現在まで博士課程の優秀な学生を受入続けている。
- 2009 年 10 月 アジア人財資金構想の一環で実施した「高度専門留学生育成事業」で博士課程前期へ学生 1 名を受け入れた。
- 2010年7月 バンドン工科大学内に本学バンドン研究センターを開設し、国際共同研究および研究者交流を通して学術交流の一層の充実を図った。
- 2011 年 12 月 産業技術学部学部長他が工学研究科を訪問した際,修士課程ダブルディグリー・プログラムの提案があり,両校で検討を開始した。さらに,インドネシア政府の「国際人材育成プロジェクト」に上記修士課程ダブルディグリー・プログラムが採用される見込みとなったことから,プログラム実施を合意した。
- 2013年3月 修士課程ダブルディグリー・プログラムについて協定を締結し、10月より、学生の受け入れを開始する予定である。

上記のように、バンドン工科大学と広島大学工学部は学生交流、研究交流の両面で極めて密接な交流を現在まで、継続している。

② 交流に向けた準備状況

- 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。
- 2013年6月 本学工学研究科システムサイバネティックス専攻長と工学研究科国際交流委員会委員長が想定派 遺先であるバンドン工科大学産業技術学部長,専攻長,学科長を訪問し,下記の検討を進める ことを確認した。
 - -相互の学部生を対象とした交換留学制度を構築する。
 - -派遣期間は1から2セメスター単位とする。
 - -派遣・受入の組織はバンドン工科大学では産業技術部,広島大学は工学部とする。
- 2013年7月から10月に下記の準備作業を実施する。

受入プログラム(広島大学実施)

プログラム名:アジアの発展に貢献するものづくり技術者育成

内容:機械工学基礎

日本における技術経営論

日本型ものづくり PBL 等

派遣プログラム(バンドン工科大学および広島大学実施)

プログラム名:アジアの発展に貢献するものづくり技術者育成

内容:東南アジア文化論

東南アジアにおける日本のものづくり

卒業研究・セミナー等

2013 年 10 月 バンドン工科大産業技術部長が本学工学部長を訪問し、上記プログラムを確認し、了承する予定である。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学 1 校につき 1 ページ以内とし、相手大学 の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①~②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との 国際交流協定締結文書等がある場合、様式10に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名(国名) | チュラロンコン大学(タイ)

① 交流実績(交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

1992年4月 本学教育学部とチュラロンコン大学教育学部が部局間協定を締結

1998年 工学部が交流を開始 2003年4月 大学間協定を締結した。

2012年11月 第一回合同会議「Renewable Energy and Nanotechnology」をチュラロンコン大学で開催した。 2013年11月第一回合同会議「Renewable Energy and Nanotechnology」を本学で開催予定。

それほか、2012年度では教職員の派遣が14名、受け入れが1名、また学生の派遣は4名、受け入れは3名の 実績がある。

また、本学文学部の二人の教員がチュラロンコン大学文学部東洋言語学科及び歴史学科の教員と個人的交流があり、学生交流や合同会議について検討してきた。

② 交流に向けた準備状況

- 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備 (大学ごとの役割・実施体制の明確化など) が十分なされているか。
- 2013 年 3 月 本プログラム準備委員会の関係者が、チュラロンコン大学を訪問し、本プログラムについて説明を行い、協議を行った。
- 2013 年 6 月 本学の文学部が交流に向けた準備の開始。チュラロンコン大学文学部英語教育課程(Bachelor of Arts Program in Language and Culture, BALAC Program)に交流を打診
- 2013 年 7 月 本学とチュラロンコン大学文学部 BALAC プログラムとの間で平成 26 年度からの学生交流に関して合意成立。AIMS プログラムのもと,相互に学部生を交換することを決定。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学 1 校につき 1 ページ以内とし、相手大学 の数に応じたページ数以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①~②を具体的に分かりやすく記入してください。また、想定される派遣先大学との 国際交流協定締結文書等がある場合、様式 10 に記入の上、写しを添付してください。

相手大学名(国名) カセサート大学(タイ)

① 交流実績(交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

1991年 生物生産学部とカセサート大学との間で共同研究を実施。

1999年 本学先端物質科学研究科の教員がカセサート大学に招聘され、特別講演を行った。

2001年10月 カセサート大学副学長が本学を訪問し、大学間協定について協議を行った。

2002年7月 大学間協定を締結した。

2011年5月 生物生産学部とカセサート大学経済学部との間に学術・教育交流に関する協定書附属書を締結。

2011年~2012年 本学生物圏科学研究科が開催した食料・環境問題国際シンポジウムにカセサート大学から 教員 1 名が参加。

2012年 本学開催の国際サマースクールにおいて、カセサート大学経済学部の学生2名を受入。 カセサート大学の経済学部の講師を研究者交流目的で長期招聘している。

2013 年 国際シンポジウムにおいて、カセサート大学農学部の教員 1 名を招聘する予定。また国際サマースクールにおいて、講師 4 名を受け入れる予定にしている。

そのほか、2012年度では教職員の派遣が2名、受入れが2名、また学生の受入れは2名の実績がある。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

2013年6月 生物生産学部は、本申請プログラムの応募に当たって、主たる受入・派遣対象大学と位置づけているカセサート大学経済学部・農学部・水産学部(タイ王国)へ訪問し、各学部長との面談を行い、これら学部からの学生派遣、および日本人学生の受入の了承を得た。

2013年7月 3学部の学部長と本プログラムについて連絡を継続的にとっている。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内, ②, ③は合わせて2ページ以内】

構想全体の「①年度別実施計画」、「②財政支援期間終了後の事業展開」及び「③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画

【平成25年度(申請時の準備状況も記載)】

この期間は、主に平成26年度以降の本格的事業実施の準備期間と各種の支援体制等の整備にあてる。

- ・単位互換と協働教育授業のための協議として、各プログラム担当者を対応大学に派遣
- ・年に2回開催されるAIMS会議に出席
- ・各学部で専門分野別の用語等を学習する ESP(目的別英語)科目を開講
- ・ASEAN 各国の留学生による事前語学・文化講座の開講
- ・英語による教材の作成

【平成26年度】

- ・単位互換と協働教育授業のための協議として、各プログラム担当者を対応大学に派遣
- ・年に2回開催されるAIMS会議に出席
- ・各学部で専門分野別の用語等を学習する ESP(目的別英語)科目を開講
- ・ASEAN 各国の留学生による事前語学・文化講座の開講
- ・AIMS-JAPAN 学生セミナーを年2回開催
- ・1 期目の学生受入・派遣
- ・事業終了後5年間の交流実現のための第1回調整会議を開催

【平成27年度】

- ・単位互換と協働教育授業のための協議として、各プログラム担当者を対応大学に派遣
- ・年に2回開催されるAIMS会議に出席
- ・各学部で専門分野別の用語等を学習する ESP (目的別英語)科目を開講
- ・ASEAN 各国の留学生による事前語学・文化講座の開講
- ・AIMS-JAPAN 学生セミナーを年 2 回開催
- ・2 期目の学生受入・派遣
- ・事業終了後5年間の交流実現のための第2回調整会議を開催

【平成28年度】

- ・単位互換と協働教育授業のための協議として、各プログラム担当者を対応大学に派遣
- ・年に2回開催されるAIMS会議に出席
- ・各学部で専門分野別の用語等を学習する ESP(目的別英語)科目を開講
- ・ASEAN 各国の留学生による事前語学・文化講座の開講
- ・AIMS-JAPAN 学生セミナーを年 2 回開催
- ・3 期目の学生受入・派遣
- ・事業終了後5年間の交流実現のための第3回調整会議を開催

【平成29年度】

- ・単位互換と協働教育授業のための協議として、各プログラム担当者を対応大学に派遣
- ・年に2回開催されるAIMS会議に出席
- ・各学部で専門分野別の用語等を学習する ESP(目的別英語)科目を開講
- ・ASEAN 各国の留学生による事前語学・文化講座の開講
- ・AIMS-JAPAN 学生セミナーを年2回開催
- ・4 期目の学生受入・派遣
- ・事業終了後5年間の交流実現のための第4回調整会議を開催

② 財政支援期間終了後の事業展開

広島大学では、学生の教育についてその連続性が極めて重要であると認識しており、優れた取り組みについては、支援事業が終了後も独自の予算措置で継続を行う。

過去に海外から、特に ASEAN 諸国の大学から広島大学に留学し、現在、現地にて、教育者、研究者、企業 人として活躍している多くの人材や、現地に設置されている広島大学同窓会組織を活用し、日本留学を希望す る学生の日本語教育・日本文化教育を実施し、継続的な留学生の受入体制を確立する。

そのための財源として、次の5点を計画している。

- ①広島大学の卒業生,一般の個人・法人から幅広く支援を集めている広島大学基金を活用し,受け入れ及び派遣するための奨学金として支給を行い,交流を継続させる。
- ②広島県、広島県内の民間企業および広島大学工学研究科からなる「広島県ものづくりグローバル人財育成協議会」を H22 年度より設立しており、従来の専門教育だけではなく、日本型ものづくりの理解を深め、将来の日本企業における重要な人財となるための教育を行っており、修了後の日本企業への就職支援にも取り組んでいる。 受け入れ学生も年間で 2~5 名に奨学金支給を行うほか、就職活動支援を行っている。

同プログラムをモデルに新たに広島大学 AIMS 基金を設置し、地方公共団体及び企業との共同出資で事業予算は年間約5,000 千円を目指す。

③インドネシアにある広島大学バンドンセンターは現地に進出している企業の支援を得て、設置されており、研究 (広島大学との共同研究等)、教育(留学生の受入、派遣等)、産学連携(共同研究、日本企業への就職紹介等) の支援を受けているところである。

同プログラムをモデルとして ASEAN 各地に企業の支援を得ながらセンターを設置し、併せて現地にいる同窓会にも寄付等の支援を得て、今後の現地における受入れ、派遣を実施するためのサポートセンターとして活動を行う。事業予算は年間約 5,000 千円を目指す。

- ④広島大学が2013年3月にタイのJETRO事務所を訪問し、バンコク日本人商工会議所と学生交流や人材育成における将来的な交流資金等の援助について協議を行うことを約束している。
- ⑤プログラムの充実及び参加学生の満足度を上げることによって,事業終了後の段階では,大学が一部負担の 上,学生が自費での参加するシステムとする。
- このような体制整備により、事業終了後も、活発で、持続的な双方向性の交流を実現したい。

③ 財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

事業期間内に「事業終了後5年間の交流実現のための調整会議」を毎年(初年度を除く)開催し、財政支援期間終了後の資金計画について参加大学と協議を行いながらあらかじめ準備を行う。

【物品費】

・事業の縮小に伴い、物品費は不要。

【人件費·謝金】

- ・学生の派遣・受入を支援する契約職員については、事業の縮小に伴い、事業期間中の7名から終了後には1 名に削減して、対応予定。
- ・本事業のプログラム全般を支援するコーディネート 1 名については削減して,各部局が対応する。

【旅費】

・受入・派遣の学生への渡航費・宿泊費については、大学が一部負担の上、自費での参加を原則とする。各 5 名分について補助として奨学金を支給することを予定。

【その他】

支援期間における各経費の明細[年度ごとに1ページ]

〇 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。

(単位:千円) 遺 000千円

補助金申請ができる経費は、当該構想の遂行に必要な経費であり、本事業の目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。(平成25年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。) 【年度ごとに1ページ】

開力強化のための使途に限定されます。(平成25年) 【年度ごとに1ページ】	侵入子の世界。	展 用刀蚀化争耒公约	寿安 诃梦职。 <i>)</i>	:謝金 C	000千円 0000m×人00
<平成25年度> 経費区分		補助金申請額	大学負担額	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費] ①設備備品費		6,000		6,000	
• 中国					
:					
②消耗品費		6, 000		6,000	
・実験準備費 2分野(生・工)×@3,	000千円	6,000		6,000	様式1④(1)25行目
[人件費・謝金]		5, 970	1, 200	7, 170	
① 人件費 ・契約職員雇用経費 6名×4月×@200)千円	4,800 4,800	1, 200	6,000 4,800	様式3①30行目
・契約職員(コーディネート)1名×4月×		1,000	1, 200	1, 200	様式1④18行目
· ②謝金		1, 170		1, 170	
・非常勤講師(ESP) 5名×32時間×@5	5千円	800		800	様式1④(2)21行目
・留学生による現地語講師 10名×32時間	×@1千円	320		320	様式1④(2)20行目
・経済界による講演謝金 5名×2時間2	×@5十円	50		50	様式3②12行目
[旅費]		6, 000		6,000	
しが复し ・単位互換等の旅費(教職員)5分野×3名	×@250千円	3,750		3, 750	様式3③16行目
・AIMS会議参加旅費(教職員)9名×1回>	<@250千円	2, 250		2, 250	様式3③16行目
・ [その他]		12, 750		12, 750	
①外注費		11, 000		11, 000	
• HP作成費	. 0.1 . 0.0 	2,000		2,000	様式8③16行目
・教科書等の翻訳 4分野(教・文・エ・生)>・生活支援情報等の翻訳 @2,000千円	《@1,000十円	4, 000 2, 000		4, 000 2, 000	様式2①(1)28行目 様式3①38行目
・WebCT開発経費 4分野×@500千円		2,000		2,000	様式2①(1)29行目
・FD研修費用 ② 印刷製本費		1,000		1,000	様式2①(1)27行目
(2)印刷 設本負 ・プログラム紹介パンフレット印刷 3,000>	〈@0.5千円	1, 750 1, 500		1, 750 1, 500	様式3①45行目
・インフォメーション・パッケージ印刷500	×@0.5千円	250		250	様式3①42行目
· ③会議費					
• 公職員					
•					
· ④通信運搬費					
•					
:					
⑤光熱水料					
•					
⑥その他(諸経費)					
•					
平成25年度	合計	30, 720	1, 200	31, 920	
1 7,72-5 1 72	ди	32, . =0	1, 200	,	

(前ページの続き) (単位:千円)

(前ページの続き)	-		[<u>37</u>		(単位:千円)
<平成26年度> 経費区分		補助金申請額	大学負担額	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		6, 000		6,000	
①設備備品費					
•					
②消耗品費		6,000		6,000	
・実験準備費 2分野(生・工)×@3,00	00千円	6, 000		6,000	様式1④(1)25行目
:					
[人件費・謝金]		22, 750	3, 600	26, 350	
①人件費		16, 800	3, 600	20, 400	_
・契約職員(事務)雇用経費7名×12月×@・契約職員(コーディネート)1名×12月×@		16, 800	0.000	16, 800	様式3①30行目
・	9300十円		3, 600	3, 600	様式1④18行目
②謝金		5, 950		5, 950	
・非常勤講師(授業) 謝金 32時間×10名>		1,600		1,600	様式2①(2)33行目
・非常勤講師(ESP) 謝金 32時間×10名×	@5千円	1,600		1,600	様式1④(2)21行目
・学生TA 25名×32時間×@1千円 ・学生チューター 25名×30時間×@1千	- Ш	800 750		800 750	様式3①25行目 様式3①28行目
・留学生による現地語講師 10名×32時間×		320		320	様式1④(2)20行目
・協定校教員による集中講義 5名×32時間×		800		800	様式4⑤(2)14行目
・経済界による講演謝金 8名×2時間×(@5千円	80		80	様式3②12行目
[旅費] ・単位互換等の旅費(教職員)5分野×3名×	@250 壬 Ⅲ	6, 500		6, 500	様式3③16行目
・AIMS会議参加旅費(教職員)3名×2回×@		3, 750 1, 500		3, 750 1, 500	様式3③16行目
・協定校教員による集中講義旅費 5名×@		1, 250		1, 250	様式4⑤(2)14行目
•		•		,	
・ [その他]		24 750	1 650	26 400	
①外注費		24, 750 3, 800	1, 650 700	26, 400 4, 500	
·IIP維持費		1,000	100	1,000	様式8③16行目
・教科書等の翻訳 1分野(経)×@1,00	00千円	1,000		1,000	様式2①(1)28行目
・カリキュラム改訂等の翻訳 @500千円・WebCT維持費 @500千円		500		500	様式3①38行目
・WebCI維持賃 @500〒円 ・帰国後のインターンシップ旅費(バス/	供 上)	500	500	500 500	様式2①(1)29行目 様式1④(2)28行目
・FD研修費用	16 11/	800	200	1,000	様式2①(1)27行目
②印刷製本費		2, 250		2, 250	
・プログラム紹介パンフレット印刷3,000部×		1,500		1,500	様式3①45行目
・インフォメーション・パッケージ印刷500部× ・AIMS-JAPAN学生セミナー報告書印刷 500部>		250 500		250 500	様式3①42行目 様式1④(2)23行目
• ATMO JAI MAPLE C / PAG E PAMP 000 CD /	√@1 1	300		300	(水八(生) (2) 231) 自
③会議費		600		600	
・AIMS-JAPAN学生セミナー会場借上 2回×®		300		300	様式1①20行目
・AIMS-JAPAN学生セミナー会場レセプション2回×	、@150十円	300		300	様式1①20行目
④通信運搬費		100		100	
・AIMS-JAPAN学生セミナー資料等運搬費	Ť	100		100	様式1①20行目
· (E) 公表 (大火)					
⑤光熱水料 ・					
⑥その他(諸経費)		18, 000	950	18, 950	
・学生渡航費 (インドネシア) 2名× (@300千円+4		1, 400		1, 400	様式434
・学生渡航費 (タイ) 23名× (@200千円+40 ・学生湾九豊 (イン/ドラシア) 5夕×@11		13, 800		13, 800	様式4③④
・学生受入費(インドネシア)5名×@1! ・学生受入費(タイ)20名×@150千円	の十円	750 2, 050	950	750 3, 000	様式4② 様式4②
		2,000	300	5,000	130.741.0
平成26年度	合計	60, 000	5, 250	65, 250	
= - 1 .~			,,	, , ,	

(前ページの続き) (単位:千円)

(前ページの続き)	T			(単位:千円)
<平成27年度> 経費区分	補助金申請額	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費] ①設備備品費	6,000		6, 000	
•				
· ·				
②消耗品費	6,000		6, 000	
・実験準備費 2分野(生・工)×@3,000千円 ・	6,000		6,000	様式1④(1)25行目
[人件費·謝金] ①人件費	22, 750 16, 800	3, 600 3, 600	26, 350 20, 400	
・契約職員雇用経費7名×12月×@200千円	16, 800	3,000	16, 800	様式3①30行目
・契約職員 (コーディネート) 1名×12月×@300千円		3, 600	3, 600	様式1④18行目
2 割金	5, 950		5, 950	
・非常勤講師(授業) 謝金 32時間×10名×@5千円	2,000		1,600	様式2①(2)33行目
・非常勤講師(ESP) 謝金 32時間×10名×@5千円 ・学生TA 25名×32時間×@1千円	1,600 800		1, 600 800	様式1④(2)21行目 様式3①25行目
・学生チューター 25名×30時間×@1千円	750		750	様式3①28行目
・留学生による現地語講師 10名×32時間×@1千円	320		320	様式1④(2)20行目
・協定校教員による集中講義 5名×32時間×@5千円 ・経済界による講演謝金 8名×2時間×@5千円	800 80		800 80	様式4⑤(2)14行目 様式3②12行目
[旅費]	6, 500		6, 500	张八0亿1211日
・単位互換等の旅費(教職員)5分野×3名×@250千円	3, 750		3, 750	様式3③16行目
・AIMS会議参加旅費(教職員)3名×2回×@250千円 ・協定校教員による集中講義旅費 5名×@250千円	1,500		1, 500	様式3③16行目
・ 励足仪教員による集中講義所員 3名へ6200 日	1, 250		1, 250	様式4⑤(2)14行目
・ [その他]	24, 750	1, 400	26, 150	
①外注費	3, 800	1, 100	3, 800	
・HP維持費	1,000		1,000	様式8③16行目
・教科書・カリキュラム等(改訂)の翻訳 ・WebCT維持費 @500千円	800 500		800 500	様式2①(1)28行目 様式2①(1)29行目
・帰国後のインターンシップ旅費(バス借上)	500		500	様式1④(2)28行目
・FD研修費用	1,000		1,000	様式2①(1)27行目
②印刷製本費 ・プログラム紹介パンフレット印刷3,000部×@0.5千円	2, 250		2, 250	様式3①45行目
・インフォメーション・パッケージ印刷500部×@0.5千円	1,500 250		1, 500 250	様式3①42行目
・AIMS-JAPAN学生セミナー報告書印刷 500部×@1千円	500		500	様式1④(2)23行目
· ③会議費	600		600	
・AIMS-JAPAN学生セミナー会場借上 2回×@150千円	300		300	様式1①20行目
・AIMS-JAPAN学生セミナー会場レセプション2回×@150千円	300		300	様式1①20行目
④通信運搬費	100		100	
・AIMS-JAPAN学生セミナー資料等運搬費	100		100	様式1①20行目
⑤光熱水料				
•	10.000	1 400	10 100	
⑥その他(諸経費) ・学生渡航費(インドネシア)2名×(@300千円+400千円)	18, 000 1, 400	1, 400	19, 400 1, 400	様式4③④
・学生渡航費(タイ)23名×(@200千円+400千円)	13, 800		13, 800	様式434
・学生受入費 (インドネシア) 5名×@150千円	750	1 400	750	様式4② 様式4②
・学生受入費 (タイ) 23名×@150千円	2,050	1,400	3, 450	様式4②
平成27年度 合計	60, 000	5, 000	65,000	

(前ページの続き) (単位:千円)

(削へ一ンの続き)	1			(単位:干円)
<平成28年度> 経費区分	補助金申請額	大学負担額	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]	6,000		6,000	
①設備備品費				
•				
②消耗品費	6,000		6,000	
・実験準備費 2分野(生・工)×@3,000千円	6,000			様式1④(1)25行目
•	,		,	
·				
[人件費・謝金]	22, 750	3,600	26, 350	
①人件費	16, 800	3,600	20, 400	
・契約職員雇用経費7名×12月×@200千円	16, 800	2,000	16, 800	様式3①30行目
・契約職員 (コーディネート) 1名×12月×@300千円	10,000	3,600	3, 600	様式1④18行目
•		0,000	0,000	Wed I Told I
②謝金	5, 950		5, 950	
・非常勤講師(授業) 謝金 32時間×10名×@5千円	1,600			様式2①(2)33行目
• 非常勤講師(ESP) 謝金 32時間×10名×@5千円	1,600		1,600	様式1④(2)21行目
・学生TA 25名×32時間×@1千円	800		800	様式3①25行目
・学生チューター 25名×30時間×@1千円	750		750	様式3①28行目
・留学生による現地語講師 10名×32時間×@1千円	320		320	
・協定校教員による集中講義 5名×32時間×@5千円	800			様式1④(2)20行目
			800	様式4⑤(2)14行目
・経済界による講演謝金 8名×2時間×@5千円	80		80	様式3②12行目
[旅費]	6, 500		6, 500	12-1-0 O 10-1-1
・単位互換等の旅費(教職員)5分野×3名×@250千円	3, 750		3, 750	様式3③16行目
・AIMS会議参加旅費(教職員)3名×2回×@250千円	1,500		1, 500	様式3③16行目
・協定校教員による集中講義旅費 5名×@250千円	1, 250		1, 250	様式4⑤(2)14行目
	04 550	1 100	00.150	
[その他]	24, 750	1, 400	26, 150	
①外注費	3, 800		3, 800	124-140-04-04-14
・IP維持費	1,000		1,000	様式8③16行目
・教科書・カリキュラム等(改訂)の翻訳	800		800	様式2①(1)28行目
・WebCT維持費 @500千円	500		500	様式2①(1)29行目
・帰国後のインターンシップ旅費(バス借上)	500		500	様式1④(2)28行目
·FD研修費用	1,000		1,000	様式2①(1)27行目
②印刷製本費	2, 250		2, 250	D/- D O /
・プログラム紹介パンフレット印刷3,000部×@0.5千円	1,500		,	様式3①45行目
・インフォメーション・パッケージ印刷500部×@0.5千円	250			様式3①42行目
・AIMS-JAPAN学生セミナー報告書印刷 500部×@1千円	500		500	様式1④(2)23行目
③会議費	600		600	[
・AIMS-JAPAN学生セミナー会場借上 2回×@150千円	300		300	様式1①20行目
・AIMS-JAPAN学生セミナー会場レセプション2回×@150千円	300		300	様式1①20行目
·]
④通信運搬費	100		100	
・AIMS-JAPAN学生セミナー資料等運搬費	100		100	様式1①20行目
·				
⑤光熱水料				
•				
<u>·</u>				
⑥その他(諸経費)	18, 000	1, 400	19, 400	
・学生渡航費(インドネシア)2名×(@300千円+400千円)	1, 400		1, 400	様式4③④
・学生渡航費(タイ)23名× (@200千円+400千円)	13,800		13, 800	様式434
・学生受入費 (インドネシア) 5名×@150千円	750		750	
				様式4②
・学生受入費(タイ)23名×@150千円	2,050	1, 400	3, 450	様式4②
平成28年度 合計	60,000	5,000	65, 000	
1 /// 1/2	00,000	0,000	(七芒)	L

(**削べ一ジの続き**) (単位:千円)

(前ページの続き)			= # +0 +#	(単位:千円)
<平成29年度> 経費区分	補助金申請額	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]	6, 000	(2)	6,000	
①設備備品費	0,000		0,000	
•				
•				
·				
②消耗品費	6, 000		6,000	
・実験準備費 2分野(生・工)×@3,000千円	6,000		6, 000	様式1④(1)25行目
l :				
	22, 750	3, 600	26, 350	
(八) 大) (大) (\tau) (\tau)	16, 800	3,600	20, 330	
・契約職員雇用経費7名×12月×@200千円	16, 800	0,000	16, 800	様式3①30行目
・契約職員 (コーディネート) 1名×12月×@300千円		3,600	3, 600	様式1④18行目
•				
②謝金	5, 950		5, 950	
・非常勤講師(授業) 謝金 32時間×10名×@5千円	1,600			様式2①(2)33行目
・非常勤講師(ESP) 謝金 32時間×10名×@5千円	1,600			様式1④(2)21行目
・学生TA 25名×32時間×@1千円 ・学生チューター 25名×30時間×@1千円	800 750			様式3①25行目 様式3①28行目
- 子生アユーケー 25名 < 50時間 < @1 円 - 留学生による現地語講師 10名 × 32時間 × @1千円	320		750 320	様式1④(2)20行目
・協定校教員による集中講義 5名×32時間×@5千円	800		800	様式4⑤(2)14行目
経済界による講演謝金8名×2時間×@5千円	80		80	様式3②12行目
[旅費]	6, 500		6, 500	Mt. 43 @ 12 11 H
・単位互換等の旅費(教職員)5分野×3名×@250千円	3, 750		3, 750	様式3③16行目
・AIMS会議参加旅費(教職員)3名×2回×@250千円	1,500		1, 500	様式3③16行目
・協定校教員による集中講義旅費 5名×@250千円	1, 250		1, 250	様式4⑤(2)14行目
•				
・ 「この出〕	04.750	1 400	00 150	
[その他] ①外注費	24, 750 3, 800	1, 400	26, 150 3, 800	
・旧維持費	1,000		1, 000	様式8③16行目
教科書・カリキュラム等(改訂)の翻訳	800		800	様式2①(1)28行目
・WebCT維持費 @500千円	500		500	様式2①(1)29行目
・帰国後のインターンシップ旅費(バス借上)	500		500	様式1④(2)28行目
・FD研修費用	1,000		1,000	様式2①(1)27行目
②印刷製本費	2, 250		2, 250	D6 5 0 - 47 7
・プログラム紹介パンフレット印刷3,000部×@0.5千円	1,500			様式3①45行目
・インフォメーション・パッケージ印刷500部×@0.5千円・AIMS-JAPAN学生セミナー報告書印刷 500部×@1千円	250 500		250 500	様式3①42行目
・AIMS-JAPAN字生とく) 一報日青印刷 500部へ@I 円	500		500	様式1④(2)23行目
3 ③会議費	600		600	
・AIMS-JAPAN学生セミナー会場借上 2回×@150千円	300			様式1①20行目
・AIMS-JAPAN学生セミナー会場レセプション2回×@150千円	300		300	様式1①20行目
•				
④通信運搬費	100		100	
・AIMS-JAPAN学生セミナー資料等運搬費	100		100	様式1①20行目
· (C) 公 表				
⑤光熱水料				
1 .				
⑥その他(諸経費)	18, 000	1, 400	19, 400	
・学生渡航費 (インドネシア) 2名× (@300千円+400千円)	1, 400	2, 100	1, 400	様式434
・学生渡航費(タイ)23名× (@200千円+400千円)	13, 800		13, 800	様式4③④
・学生受入費(インドネシア)5名×@150千円	750		750	様式4②
・学生受入費 (タイ) 23名×@150千円	2, 050	1, 400	3, 450	様式4②
, 12,7,5 (7 17 20 17 0100 11)	2,000	1, 100	3, 100	14/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/1/
亚茚00年帝	CO 000	F 000	CE 000	
平成29年度 合計	60, 000	5,000	65, 000	

構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開,成果の普及 [①~③合わせて2ページ以内]

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開,成果の普及について、①~③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入 してください。

① 構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

〇 構想の実施,達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績·準備状況】

本プログラムを実施するため、平成24年10月から準備委員会を立ち上げ、すでに14回打ち合わせを実施したほか、平成25年3月に準備委員会の教職員でタイ・SEAMEO-RIHEDを訪問し、意見交換を行った。また、参画する3大学とはすでに大学間協定を締結している大学であること、また今後本プログラムに参画を計画している大学ともすでに本プログラムについて連絡をとっており、本プログラムの発展に全面的に協力する意向を取りまとめている。

【計画内容】

○評価体制

本プログラムが適切で実効的であるか,円滑な運営・実施がなされているか等について,協議する機関として AIMS 実施部会を開催するほか,併せてワーキンググループ(評価,教務,その他)を設置し,参加大学の担当者を交えて毎年協議を行う。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実(交流にかかる業務が一部の教職員に 偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間 の調整など)が図られているか。
- O 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績·準備状況】

○全学体制の充実

平成24年度に改組した教育・国際室には、海外経験が豊富で、事務業務だけでなく研究についても理解できる研究員4名を雇用しているほか、英語・中国語での対外交渉可能な複数の職員を配置し、海外の協定大学や交流大学・機関との通信や訪問者の対応に当たっている。また、複数言語対応可能な留学生を学生スタッフとして雇用し、各種翻訳や窓口業務に従事させている。

○事務職員の能力向上

国際化に対応するための研修プログラムとしては、例年語学研修を実施する(平成 24 年度実績:初級 36 名、中級 13 名受講)とともに、海外(米国)に派遣する語学研修を実施(平成 24 年度実績:米国 1 名派遣)している。そのほか、SD研修の一環として、海外の協定大学等に事務職員だけで訪問し、自分たちでコミュニケーションを図るトレーニングを実施している(平成24年度実績:ベトナム3名派遣)ほか、学部1年生を対象とした短期派遣プログラム(START)にも引率職員として派遣している(平成24年度実績:インドネシア1名、台湾1名、オーストラリア1名、ベトナム1名派遣)。INU参加大学間で、SDのためのシャドーイング・プログラム(モデルになる人物と終始行動を共にして学ぶ研修)に本学からも毎年職員を派遣(平成24年度実績:アメリカへ2名派遣)するとともに、本学でも海外大学の職員を受け入れている。

また、自己研鑽のために放送大学の授業を取り入れ、国際化に対応するための学習を希望する職員等が受講できる環境作りを行っている。

また、事務職員の研修では、学部で独自の研修を実施しており、工学部では約2週間の海外研修を実施している。

【計画内容】

各学部に英語で対応可能な契約職員を各1名ずつ配置(窓口対応)することによって、AIMS受入学生への在籍管理や各種問い合わせへの対応をきめ細かく行う体制を整える。

本プログラム全体をコーディネートする能力の高い契約職員を1名雇用し、AIMS実施部会をサポートするほか、各学部担当教職員との情報共有や調整を行う。

なお、本プログラムに参画する各学部の契約職員については、AIMS 会議や単位互換等の協定校への協議に同行し、英語能力をスキルアップさせる。

③ 国内外への情報提供の方法・体制

- 〇 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、 外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 〇 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(平成22年6月)が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 〇 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界 等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

○情報発信

広島大学の学外に向けての情報発信は、主に公式 Web サイトにより実施している。公式 Web サイトの日本語と 英語、中国語のデザインや内容を同一にするべく翻訳して公開している。また、特に海外に向けてアピールした い事項については、英語版において独自にページを作成するなど海外の者がアクセスしやすいようにしている。 中国語サイトについては、原則として、英語化した情報を中国語化して公開している。

Web サイトの管理は,すでに全学体制として広報グループが一元的に日本語のみならず,英語・中国語サイトや英語の紙媒体の広報物を管理しており,本プログラムにおいても,同グループと連携を密にとり,国内外への情報発信を速やかに実施できる体制にある。

〇公表が望まれる項目

広島大学が2012年に定めた国際戦略2012を,大学のWebサイトにおいて公開しているほか,留学生への対応(大学間交流プログラム)や教育の国際連携(国内外のコンソーシアムへの参画状況)を常に情報提供している。

【計画内容】

○情報発信

本プログラムの取り組みについては、関係する大学が世界各国にまたがっているため、本プログラム参加大学の Web サイトを専用に立ち上げる予定。

また、プログラム紹介パンフレットを作成し、AIMS 参加大学や教員に配布を行い、本学のプログラムについて、参加を希望する学生に情報提供を行う。

そのほか、単位互換のほか、成績、宿舎、シラバス、学内各種案内を記載している留学プログラムに関するインフォメーション・パッケージを事前に作成・配布する。

〇成果発表

成果発表については,各プログラムの最後に AIMS-JAPAN 学生セミナーを実施し,プログラム参加者及び本学学生による成果発表を行うほか,報告書にとりまとめ,周知を行う。

大学の世界展開に向けた取組の実績 [国内の大学1校につき2ページ以内]

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に添付してください。

大学名

広島大学

- O 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等、国際的な教育環境の構築に取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われて きた実績を有しているか。
- 〇 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。
- O 英語のできる国際担当職員の配置,語学等に関する職員の研修プログラムなど,事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- O 厳格な成績管理, 学生が履修可能な上限単位数の設定, 明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など, 単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

【国際的な教育環境の構築】

○英語による学士課程教育:歯学部で、平成23年に「国際歯学コース」を開設した。同プログラムでは、ASEAN諸国の学部学生を受け入れ、4年間、本学歯学部学生と歯学専門科目(日・英バイリンガル授業)を学ぶ。日本人学生にとって国際感覚を養う上で大きな効果をあげている。また、英語による学士課程プログラム「グローバル・ポリシー・スタディーズ」を総合科学部に新設することを決定し、平成28年度開設に向け準備を進めている。同プログラムは、英語による授業の履修のみで卒業できるプログラムで、1年間の海外留学が必須化される。

○国際協働教育科目の開設:海外の教員と本学の教員が協働で開発した科目をオンラインやビデオ講義等を活用して 実施する国際協働教育科目を開設している。特に本学が加盟する INU(国際大学ネットワーク)の枠組みを活用して、米 国及びオーストラリアの大学の教員と協働で WebCT を活用した遠隔授業を開発し、教養教育科目として開講している。 ○NU学生セミナー「地球市民と平和」:海外のINU(国際大学ネットワーク)加盟大学の学生が広島に集い、広島平和記

OINU学生セミナー「地球市民と平和」: 海外のINU(国際大学ネットワーク)加盟大学の学生が広島に集い、広島平和記念式典への参加、著名なゲストスピーカーとのディスカッションやワークショップ等を通じて、Global Citizenshipについて考え討議する機会を提供することを目的とするセミナーである。毎年8月に1週間の日程で開催し、参加学生数は毎年50から70人、このうち20名前後は海外加盟大学からの参加学生である。講義、ワークショップ、模擬国連総会等のプログラムは全て英語で行っている。多くの日本人学生が、広島にいながらにして国際的な教育機会を得られる仕組みとして効果を上げている。海外からの参加学生は、各加盟大学の選抜を経て派遣された優秀な学生で、本学学生に良い刺激を与えている。なお、本セミナーへの参加により、本学の全学共通教養教育科目として2単位の取得が可能となっている。 〇キャンパスでの学生主体の国際交流活動:学生が主体となって行う国際交流活動を積極的に支援している。例えば、

〇キヤンハスでの学生主体の国際交流活動・学生が主体となって行う国際交流活動を積極的に支援している。例えば、毎回学生があるテーマについて発表し、それについて参加者が様々なものの見方や考え方を出し合い意見の相違や共通点を話し合う「Face to Face Project」や、留学生と日本人学生の交流を促進するための国際交流ネットワーク(NOIE)等の活動を支援・推進している。留学生とのコミュニケーションを通じた学生のグローバル・マインドを醸成している。

○海外で学位取得を見ばす土学院プログラム・大学の大学院生が左学中に海州大学の学位を取得出来るプログラムと

○海外で学位取得を目指す大学院プログラム:本学の大学院生が在学中に海外大学の学位を取得出来るプログラムとして、次の3つのプログラムを実施している。①INU 修士ダブルディグリープログラム: INU(国際大学ネットワーク)加盟 3 大学(韓国・キョンヒ大学、豪州・フリンダース大学、英国・レスター大学)との間で実施しているプログラム(授業料免除)。参加学生は、大学間協定の下で、最短 2 年、現実的には 2 年半で 2 つの修士号を双方の大学から取得できる。②テキサス大学オースティン校とのダブルディグリー・国際公務員養成プログラム:本学大学院国際協力研究科とテキサス大学オースティン校リンドン・ジョンソン公共政策研究科との間で、ダブルディグリープログラムを実施している。このプログラムに加えて、国際公務員へ応募する際に役に立つ2 つの特別講義と国際公務員養成に資するインターンシップやフィールドワークの機会を提供する新たな「国際公務員養成プログラム」を昨年からスタートした。③台湾国立中央大学とのダブルディグリープログラム:本学大学院工学研究科と中央大学との間で、マスターコースにおけるダブルディグリープログラムをすでに実施している。④バンドン工科大学とのダブルディグリープログラム:本学大学院工学研究科とバンドン工科大学との間で、ダブルディグリープログラムを実施する予定である。

〇グローバル・インターンシップ(G.ecbo)プログラム:全大学院生を対象に1~6ヶ月の間,開発途上国にある国際開発組織に派遣する海外インターンシッププログラムで,インターシップ前後には事前研修,事後研究を実施する実践的教育プログラム。既存の学問領域に縛られない多様な分野の課題,新しい課題に適応できる研究者の輩出,国際協力・国際援助の第一線をリードする実務者の育成と,世界中から集まる留学生や研修生の高度専門職業人としての育成を目指している。平成17年度にプログラムを開始して以降,計200名の学生を派遣しており,国内外の24機関(平成24年度)が受入機関として協力している。

【国際的ネットワークへの参加】

以下の国際ネットワークに参加し、これらを活用した実質的な交流を行っている。

- ・国際大学間ネットワークINU(International Network of Universities):8カ国10大学が加盟し、学生交流(短期・交換留学・ダブルディグリー)、教職員交流を行っている。
- ・UMAP(University Mobility in Asia and the Pacific):アジア太平洋地域内の高等教育機関間の協力を推進することを目的とするUMAP(University Mobility in Asia and the Pacific)に加盟し活動を行っており、アジア・太平洋地域の大学間交流、学生交流等の推進を図っている。
- ・大学交換留学コンソーシアムUSAC(University Studies Abroad Consortium):米国ネバダ大学に拠点を置く大学交換留学コンソーシアムUSACという新しいスタイルの交換留学プログラムに参加し、現在24か国35大学が、夏季集中講座、1学期間、1年間の留学プログラムを提供しており、本学も毎年USACを活用した学生交流を実施している。

【国際化に対応した教員採用とFD活動】

各専門分野における外国人教員の数を増やすことは、学生に対する英語による教育機会の増加や専門で使える英語力強化のために重要であるため、大学として、専任教員に占める外国人の割合を現状の約3%から5%するという数値目標を設定している(「広島大学国際戦略2012」)。現在、役員会において、任期つき教員の国際公募等、目標達成のためのあらゆる方策を検討している。また、日本人教員の採用に際して、海外での研究実績だけでなく国際的な教育経験を評価項目することについても、大学としてその重要性を認識しており、各学部レベルで具体的な取組が進みつつある。

また、全学レベルでの英語による授業方法に関するFDを、平成23年度から毎年開催している(参加人数:平成23年度9名、平成24年度7名)。本年度も、海外協定校から講師を招き、規模を拡大して開催する予定である。学部単位でも、例えば、英語と日本語の二言語授業を行う「国際歯学コース」のFD活動として、英語による授業風景ビデオの確認や、授業評価アンケート結果や授業に対する学生からのコメントに基づいて意見交換を行う等のFD活動を、昨年度中に2回開催している(各回教職員50名、45名が参加)。また、工学研究科でも、教員の相互授業参観に英語による授業を取り上げる等、英語による授業改善のための取組を行っている。加えて、本年度、新任教員研修を必須化することを大学として決定し、来年度からの実施に向けそのカリキュラム内容について検討を進めている。英語による授業のFDもカリキュラムの一部に加える予定としている。

そのほか、国内外の著名な学者などを招聘して、広島大学講演会(第 58 回実施)を実施しており、対象者には学生のみならず、学内の教職員も含まれており、FD 研修を兼ねる形で実施している。

【事務体制の国際化】

平成24年度に全学の組織を見直し、改組した教育・国際室には、海外経験の多く、事務業務だけでなく研究についても理解できる研究員4名を雇用しているほか、英語・中国語での対外交渉可能な複数の職員を配置し、海外の協定大学や交流大学・機関との通信や訪問者の対応に当たっている。また、複数言語対応可能な留学生を学生スタッフとして雇用し、各種翻訳や窓口業務に従事させている。

国際化に対応するための研修プログラムとしては、例年語学研修を実施する(平成 24 年度実績:初級 36 名、中級 13 名受講)とともに、海外(米国)に派遣する語学研修を実施(平成 24 年度実績:米国へ 1 名派遣)している。

上記のほか、SDの一環として、海外の協定大学を訪問し、業務に関連する特定のテーマについて調査し、その結果についてプレゼンテーションを行うトレーニングを実施している(平成24年度実績:ベトナムへ3名派遣)。また、学部1年生を対象とした短期派遣プログラムのSTARTにも引率職員として派遣している(平成24年度実績:インドネシア1名、台湾1名、オーストラリア1名、ベトナム1名派遣)。INU参加大学間で、SDのためのシャドーイング・プログラム(モデルになる人物と終始行動を共にして学ぶ研修)に本学からも毎年職員を派遣(平成24年度実績:アメリカへ2名派遣)するとともに、本学でも海外大学の職員を受け入れている。

【厳格な成績管理・単位の実質化への取組】

本学では、独自に開発した「到達目標型教育プログラム(HiPROSPECTS®)」を平成18年度から実施している。当該プログラムでは、卒業時に身につけておくべき知識や能力を「到達目標」として予め明示し、卒業生の質保証とそれを裏付けるカリキュラムの構築を目指している。学期ごとに到達度評価を行い、その結果を基に次学期に向けた履修指導を行っている。併せて平成18年度から、到達度の一指標として全学統一の算出方法に基づくGPAを導入し、履修指導に活用している。さらに、昨年度末に、教育の質保証とその維持・改善を目的に、学士課程教育における成績評価指針を定めた。上記指針では、成績評価の「絶対評価」の原則、成績評価に関する情報のシラバスへの明示、成績評価の方法、成績評価の説明責任等について、一定のルールと基準を定めている。同じく昨年度末に、学士課程教育における1クラス当たりの受講者受入上限に関する全学的基準を策定した。アクティブ・ラーニング(能動的学修)を推進するため、授業方法の改善や学修意欲の喚起策等の取組と並行して実施しているものである。

シラバスは,毎回の授業計画,学習成果,成績評価判定の基準などを記載した統一様式により,学生情報システム 「もみじ」上で常時閲覧可能にしている。また,シラバスには講義コードをナンバリングし管理している。

上記のほか、単位実質化に向けた取組として、1年間または1学期に履修登録できる単位数の上限を各学部で定めているほか、WebCT を活用した学習コンテンツ開発、オンライン語学講座、English Podcast(毎週火曜日に本学が配信する英語学習番組)等、様々なメディアを利用した学習システムや、ラーニング・コモンズ(グループ学習・作業のためのスペース)を図書館内に整備する等により、学習時間の確保と学生の主体的な学びを促している。

国際交流協定等について【国内連携大学数に応じたページ数】

※想定される派遣先大学との国際交流協定締結文書等がある場合、下表に記入の上、写しを添付してください。

(i)申請大学【大学名:広島大学】

	国名	大学名	添付「写し」の枚数
1	インドネシア	バンドンエ科大学	4
2	タイ	チュラロンコン大学	4
3	タイ	カセサート大学	4
4			
⑤			
6			
7			
8			
9			
10			
11)			
12			
13			
14)			
15)			

(ii)国内連携大学【大学名: 】

	国名	大学名	添付「写し」の枚数
1			
2			
3			
4			
(5)			
6			
7			
8			
9			
10			
11)			
(12)			
13			
14)			
15			

参考データ【国内の大学1校につき、①~③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内

※人数等の算定にあたっては,原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学名 広島大学

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成25年5月1日現在) 及び各出身国(地域)別の平成24年度の留学生受入人数

- ※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。
- ※平成24年度の留学生受入人数は,平成24年4月1日~平成25年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入 してください。
- ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成25年5月1日現在の在籍 者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成24年度 受入人数
1	中国	547	571
2	インドネシア	79	69
3	韓国	64	59
4	マレーシア	33	37
5	ベトナム	30	31
6	カンボジア	27	24
7	タイ	22	18
8	バングラデシュ	19	25
9	台湾	14	20
10	ラオス	13	12
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) インド、スリランカ	146	140
留学生	の受入人数の合計	994	1,006
_	全学生数	15,515	
	留学生比率	6.4%	

②平成24年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、平成24年度中(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成24年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先	大学の所在 (地域)	国	沂	派遣先大学	Ż	平成24年度 派遣人数	
1	台湾			国立政	治大学		32	
2	アメリカ合	衆国		ジェイム	、スマディソン	ノ大学	26	
3	オーストラ	リア		フリンタ	ズース大学		24	
4	ベトナム			ベトナム国家 科学大学	ア大学ホーチミン市	校人文社会	24	
5	フィリピン			フィリピ	ン大学		24	
6	インドネシ	ア		インドネ	シア大学		24	
7	台湾			国立中	央大学		22	
8	台湾			開南大	学		17	
9	アメリカ合	衆国		ハワイ	大学		15	
10	中国			首都師	範大学		14	
その他	(主な国名)	韓国		(主な大学	名)キョンヒ大き	学	310	
(上記10校以外)	計	12	力国	計	24	校	310	
派道	先大学合語	計校数				34		
	派遣人数の合計							

大学名

広島大学

③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成25年5月1日現在)

※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。

※「うち専任教員(本務者)数」には教授,准教授,講師,助教,助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には,「助手」に含めてください。)

全教員数							
土狄貝奴	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	の比率
2,818	10	13	7	9	66	105	4%
うち専任教員 (本務者)数	10	13	7	9	28	67	

大学名

広島大学

④「様式9」で記入した実績を示すデータや資料等をとりまとめ,出典を付して記入又は貼付してくだ さい。【2ページ以内】

○INII学生セミナー開催実績

UINU子生セミア	一用惟夫祺	
開催年	開催テーマ	参加学生数 (うち海外からの学生)
第1回 (2006年)	Peace	55 (17)
第2回 (2007年)	Climate Change - a Global Issue	59 (23)
第3回 (2008年)	What is a Global Citizen?	65 (16)
第4回(2009年)	Migration, Refugees, and Peace	51 (20)
第5回 (2010年)	Humanitarian Intervention	58 (19)
第6回 (2011年)	Responsibility to Protect	70 (20)
第7回 (2012年)	Our (Non) Nuclear Future?	80 (25)
		(出曲· 广阜大学公式IID)

(出典: 広島大字公式HP)

○国際大学ネットワーク(INU)交流実績

平成25年5月1日現在(予定含む)

		2009	2010	2010	-2011	2011	-2012	2012	2013	2013	2014
協定先大学名	国•地域	平成2	平成21年度		22年度	平成2	23年度	平成24年度		平成25年度	
		派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
慶熙大学	大韓民国		2		2		2	12	1	9	7
カトリック・パラヤンガン大学	インドネシア		2		2		2	10	2	未定	6
ジェームスマディソン大学	ア刈カ合衆国		2		5		4	25	5	27	4
ラ・トローブ大学	オーストラリア	1	5		6	20	9	INU脱会			
フリンダース大学	オーストラリア		3		7	1	5	24	4	24	9
マルメ大学	スウェーデン		1		4		7	15	3	10	10

^{※9}ヶ国11大学からなるネットワークで、学生交流・職員交流・研究交流事業等を実施してい

(国際交流グループ作成)

○ USAC (University Studies Abroad Consortium)交流実績

平成25年5月1日現在(予定含む)

		14, 4	2010-20		2011 2011-2012		2012-2013		2013-2014		通算交流実績	
協定先大学名 国•地域		協定 人数	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		(2003年以降)	
		/ \20	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
USAC(ネバダ大学リノ校交換留 学コンソーシアム)	ガーナ外18か国	10			2	1	3	2	6	2	36	32

(国際交流グループ作成)

○国際交流ネットワーク(Network of International Exchange[NOIE])登録者数

	日本	人	留雪	学生
	新規 登録者	現登録者	新規 登録者	現登録者
2009年以前		_	192	19
2010年10月	171	107	10	9
2011年5月	26	23	10	10
2011年10月	25	20	20	15
2012年5月	17	16	11	9
2012年10月	11	11	22	25
2013年4月	22	23	8	8
合計	272	200	273	95

※学生交流,ボランティア活動,留学希望学生に,学内外の国際交流イベント,アルバイトなどの情報提 供を行い, 交流を活性化させるシステム

(国際交流グループ作成)

○職員の国際交流経験(語学研修)

		初級		中級		上級
平成22年度	_	30	T	13	T	14
平成23年度	T	30	- _I -	13		$\overline{14}$
平成24年度	_ 	36		13		

(国際交流グループ作成)

語学研修(海外)

	アメリカ	中国
平成22年度	1	2
平成23年度	1	3
平成24年度		

(国際交流グループ作成)

る。広島大学は2000年に加盟。(短期交流学生数を含む)

大学名 広島大学

④「様式9」で記入した実績を示すデータや資料等をとりまとめ、出典を付して記入又は貼付してくだ さい。【2ページ以内】

SD研修(海外)

平成22年度 4 3 3 4 3 4 3 4 1 <t< th=""><th></th><th></th><th>アメリカ</th><th></th><th>中国</th><th></th><th>ベトナム</th><th>オーストラリア</th><th>カンボジ</th><th>ア</th><th>台湾</th><th></th><th>ンドネシア</th></t<>			アメリカ		中国		ベトナム	オーストラリア	カンボジ	ア	台湾		ンドネシア
; + +	平成22年度	I			4	Т		1 — —	3			T	
平成23年度 2 4 1 1 1 1	平成23年度	Γ		1	3		3			\Box	3		
	平成23年度	ا	2				4	$^{1}{1} -$			1	Т	1

(国際交流グループ作成)

広島大学講演会

回	日時	開催場所	テーマ	講師			
54	H24.5.24	広仁会館	IAEAの活動と私の半生	国際原子力機関(IAEA)健康部長 Dr. Rethy K. Chhem			
55	H24.6.21	本部棟4F会議室	「大学教職員の働き方への提言~IBMのワーク・ライフ・ インテグレーションを踏まえて~」	日本IBM株式会社最高顧問 広島大学経営協議会委員 大歳 卓麻 氏			
56	H24.6.25	総合科学部 南講義棟1階 L101講義室	「これから働き始める君たちへ」	アフラック創業者・最高顧問 広島大学特別顧問 大 竹 美 喜 氏			
57	H24.10.25	サタケメモリアルホール	「現代社会と科学」	ノーベル物理学賞受賞 益川 敏英 先生			
58		学士会館 レセプションホール	マツダのモノづくり・人づくり - SKYACTIVこぼれ話 -	マツダ株式会社代表取締役副会長金井誠太			

(総務グループ作成)

〇グローバル・インターンシップ・プログラム (G.ecbo) 海外受入機関

国名	企業/機関名	受入対象分野
	Auto Alliance (Thailand) Co., Ltd	工学•社会科学
タイ	Molten Asia Polymer Products Co., Ltd	工学•社会科学
) 5 4	UNESCAP (The United Nations Economic and Social	開発・環境
	Commission for Asia)	用光* 環境
マレーシア	SAM サンヨーオートメディア	工学•社会科学
マレーシ)	NDM 日東電工	工学•社会科学
	ガジャマダ大学	農学
	Sukma Bangsa School	平和教育、教育学、学校経営
	日本工営株式会社	開発
インドネシア	株式会社建設技研インターナショナル	開発
インドホンア	JICAインドネシア事務所	環境
	JICAインドネシア マカッサル・フィールド・オフィス	開発•教育開発
	バンドン市	環境
	スラバヤ市	開発•環境
	国際非営利法人ICLEI	東南アジア環境
フィリピン	フィリピン大学理数科教師訓練センター	理数科教育、教育開発
フィットン	常石造船	工学·社会科学
	株式会社 アルメック	総合交通計画管理能力
ネパール	Alternative Energy Promation Center (AEPC)	環境
	FORWARD	開発科学、環境、農林業、社会システム科学
ベトナム	株式会社 アルメック	開発/都市計画
ラオス	The Lao Institute for Renewable Energy (NGO)	環境
ミャンマー	復建調査設計株式会社ヤンゴン事務所	主に土木工学,都市計画,
カンボジア	メコン大学ビジネス日本語学科	学生の専門に応じて調整
カンハン	株式会社パデコ	教育開発
	沖縄平和協力センター	紛争予防、紛争分析、平和構築
東ティモール	UNICEF (United Nations Children's Fund)	平和構築•開発
	UNDP (United Nations Development Programme)	平和構築•開発
JICA募集対象国	国際協力機構在外事務所	国際協力·開発援助
JBIC募集対象国	国際協力銀行在外事務所	国際協力·開発援助
未定	AMDAボランティアセンター	医療和平、平和構築

(広島大学公式HP)

大学名

広島大学

⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

※当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(博士課程教育リーディングプログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3~4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

また,独立行政法人日本学生支援機構平成25年度留学生交流支援制度(短期派遣)に採択されたプログラムがある場合には,本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。

◆国際化拠点整備事業費補助金

大学の世界展開力強化事業 【タイプB:米国大学等との協働教育の創成支援】

「国際大学間コンソーシアムINUを活用した平和・環境分野における協働教育」(平成23年度~平成 27年度)

本事業は、平成23年度に選定された「国際大学間コンソーシアムINUを活用した、平和・環境分野における協働教育」は、欧州、米国、アジア、オセアニアにまたがる国際的な大学間コンソーシアムであるINU(International Network of Universities)の枠組みを利用して、「平和」及び「環境」分野における人材を育成するため、大学入学の早い時期での動機づけに始まる大学教育の各段階で、大学間コンソーシアム加盟校との協働教育を学生の派遣・受入を行いながら実施する。

◆大学改革推進等補助金

博士課程教育リーディングプログラム

「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」(平成23年度~平成29年度)本事業は、原爆からの復興を支えた本学の実績と経験を生かして、医学、環境学、工学、理学、社会学、教育学、心理学などの各専門分野を結集し、「放射線災害復興学」を確立し、放射線災害から生命を護る人材、放射能から環境を護る人材、放射能から人と社会を護る人材を育成する。

◆日本学術振興会の国際交流事業

- 1. 若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的派遣プログラム)
- ①「実験・理論・合成の連携グループによる次世代機能性分子創出のための海外共同研究」(平成 23年度~平成25年度)

本事業は、本学の量子生命科学プロジェクト研究センターの4研究グループの研究を統合して、各グループが独自に行ってきた海外の研究機関との共同研究を有機的に連携し、より高い次元の国際共同研究「次世代に繋がる新規な機能性分子を創製」を計画し、研究遂行のために研究拠点の中心メンバー候補となる若手研究者を派遣する。

②「国際歯学共同研究推進を通した国際歯学コース指導者養成のための頭脳循環プログラム」(平成23年度~平成25年度)

本事業は、本学と共同研究を行ってきた実績のある欧米の研究機関に若手研究者を派遣し、英語によるプレゼンテーション・討論能力あるいは教育力の向上を目指すことで、将来的に母校において先導的立場に立つ素養を養成し、国際貢献の場において指導的役割を果たすことができ、国際的に活躍できる歯学医学研究者・教育者の育成を目指す。

③「国際歯学共同研究推進を通した国際歯学コース指導者養成のための頭脳循環プログラム」(平成23年度~平成25年度)

本事業は、本学と共同研究を行ってきた実績のある欧米の研究機関に若手研究者を派遣し、英語によるプレゼンテーション・討論能力あるいは教育力の向上を目指すことで、母校において先導的立場に立つ素養を養成し、国際貢献の場において指導的役割を果たすことができ、国際的に活躍できる歯学医学研究者・教育者の育成を目指す。

④「健康長寿科学を推進する若手研究者国際共同研究」(平成24年度~平成26年度)

本事業は、本老化と生体機能低下との関係を解明するため、2つの研究課題(①老化と癌との関係、②老化と免疫系との関係)を設定し、老化と疾患(癌、免疫機能低下)との関係を包括的に理解し、その知見をもとに、健康長寿法(予防法、抗癌・抗老化剤)の提案をめざす.

◆申請予定の取組

- 1. 博士課程教育リーディングプログラム (平成25年度~平成31年度)
- ①「異分野横断「未来創発人」養成プログラム」(オールラウンド型)

①総合大学である広島大学がカバーする人文・社会・自然科学、工学、医学等の専門分野において専門性を深めると同時に、異なる専門分野との協働と融合を促す学際力を育成し、②21世紀社会に課せられた諸問題を俯瞰的視点から捉え、平和で持続可能な未来共生社会の創出に向け、人々の多様な力を各地で引き出すことのできる「未来創発人」リーダーを養成する。

大学名 広島大学

⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】 ②サステナブル材料デザイン&プロセスイノベーター養成プログラム(複合領域型(物質)) 本プログラムは、材料を分子レベルからデザインできる化学と効率的な生産にかかわるプロセス 工学,および技術をビジネス化するプロセスとしての企業マネジメントという,幅広い視野から 「サステナブル材料」開発の重要性について理解し、それを独創的なアイデアに基づいてデザイ ン・創製し、環境に配慮した効率的製造プロセスを開発し、ビジネス化するまでを主導できるサス テナブル材料デザイン&プロセスイノベーターを産業界に輩出することを目的とする。

③たおやかで平和な共生社会創生プログラム(複合領域型(多文化共生社会))

複合的な視点でのみ解が見つけられる多文化共生をターゲットとし、人文・社会系の分野と科学 技術分野を融合し,文化が牽引する「たおやかで平和な共生社会創生」に貢献できる人材を養成す る。時間と空間の広がりによって多様に育まれた地域独自の社会と文化を理解し、必要な先端科学 技術を見出だす教育を実施するため,フィールドワークを骨格とした提案支援型教育を実施する。

④共生社会を実現するインクルーシブ大学院(オンリーワン型)

我が国及び諸外国における持続可能な共生社会を実現する高度な専門性をもつリーダーの育成を 目指す。特にWHO(2001)が示す国際生活機能分類(ICF)の個人因子の改善を目指す意味で,障 害のある本人を優先的に入学させることにより、持続可能な共生社会を創成し得る研究力・実践 力・コーディネート力をもつバランスの整った博士レベルの専門家を養成する。

- ◆平成25年度(独)日本学生支援機構留学生交流支援制度
- 平成25年度留学生交流支援制度採択プログラム
- <1>派遣プログラム
 - ①広島大学イノベーション国際相互学習プログラム
 - ②アジアにおける人権発展学習のための双方向プログラム
 - ③学部学生を対象とした海外実習(生物資源の持続的利用に関する研修)
- <2>受入プログラム
 - **DExchange Program for Japanese Studies**
 - ②Exchange Program for Global Innovation in Japan
 - ③法学的アプローチによるヒロシマ・イニシアティブ 地球市民と平和-
 - ④アジアにおける人権発展学習のための双方向プログラム
 - ⑤台湾国立中央大学との短期相互派遣プログラム

以下一覧に示す(独)日本学生支援機構留学生交流支援制度の採択プログラムの内,本事業 の参加対象となる学部の学生を含むものは上記のプログラムであるが,<1>①及び<2>① **②のプログラムは,大学間協定に基づく交換留学プログラムで,分野別の交流プログラムを構** 築する本事業とは異なるものである。

また、<1>3及び<2>3④⑤については、10日間 ~2 週間程度の短期研修として学生交 流を実施するプログラムであり、主に1学期間の交流を実施する本構想とは異なる性質のもの である。

派遣 (1)交流協定留学型

(1)文术励走笛子空			
No.	プログラム名		
1	広島大学イノベーション国際相互学習プログラム		

(2)短期研修・研究型

_	(2//	位别 明 修 明 九 主
	No.	プログラム名
	1	国際協力特定プログラム
	2	アジアにおける人権発展学習のための双方向プログラム
	3	学部学生を対象にした海外実習(生物資源の持続的利用に関する研修)

受入 (1)交流協定留学型

No.	プログラム名
1	Exchange Program for Japanese Studies
2	Exchange Program for Global Innovation in Japan
3	国際歯学コースと連動した歯科医療グローバル化対応1セメスター短期受入れ型国際歯学プログラム

(2)短期研修・研究型

No.	プログラム名
1	法学的アプローチによるヒロシマ・イニシアティブ -地球市民と平和-
2	アジアにおける人権発展学習のための双方向プログラム
3	国際歯学コースと連動した歯科医療のグローバル化対応短期受入れ型国際歯学プログラム
4	台湾国立中央大学との短期相互派遣プログラム